

学校法人 青山学院

2022年度  
事業報告書



Aoyama Gakuin since 1874

# 目次

建学の精神／青山学院教育方針／スクール・モットー	1
2022年度事業報告書作成にあたって	2
「青山学院・新経営宣言」～ Be the Difference ～	3
「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」～青山学院 150年への挑戦～	4
「学校法人青山学院 中長期計画（2020-2024）」	5

## 学校法人の概要

主要な運営指標等の推移	6
青山学院の沿革	7
法人執行部	9
役員、評議員の概要	9
法人の主要な審議機関等	13
キャンパス所在地と校外施設	13
設置学校・教育研究組織	14
事務組織	15
入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数	16
入試及び進路・就職の状況	17
国際化推進の状況	19
3つのポリシー	21

## 事業の概要

AOYAMA VISION 達成に向けての取組	23
国際戦略発展のための AOYAMA VISION [4 Challenges] 及び基盤整備	23
新経営宣言の実現	36
その他の事業計画	37
その他のトピックス	39

## 財務の概要

学校法人会計について	42
資金収支計算書	44
活動区分資金収支計算書	45
事業活動収支計算書	46
貸借対照表	47
財産目録	48
基本金明細表	49
収益事業部会計	50
各種財務データの推移等	51

## まとめ

経営状況の分析／経営上の成果と課題／今後の方針と対応方策	55
------------------------------	----

## 監事監査報告書

### 関連サイトのご案内

PDF上でクリックすると、関連サイトが参照できます。

※サイトのリンクは本書発行時の最新のものを使用していますが、サイトの変更等により表示できなくなる場合があります。

※サイト上のデータ基準日は、本書のものと異なる場合がありますのでご注意ください。

# 建学の精神

青山学院の教育は、  
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、行われる。

## 青山学院教育方針

The Educational Policy of Aoyama Gakuin

青山学院の教育は  
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、  
神の前に真実に生き  
真理を謙虚に追求し  
愛と奉仕の精神をもって  
すべての人と社会とに対する責任を  
進んで果たす人間の形成を目的とする。

Aoyama Gakuin has as its aim  
education based upon the Christian faith  
and as its purpose the building up of persons  
who live in sincerity before God,  
who seek for truth with humility,  
and who actively take responsibility for all people  
and for society in a spirit of love and service.

## スクール・モットー

### 地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

(聖書 マタイによる福音書 第5章13-16節より)

# 2022年度 事業報告書作成にあたって

理事長 ほった堀田 のぶみつ宣彌



2022年度も新型コロナウイルス感染症の蔓延が繰り返され、多くの制約が残る中、設置学校では、安全性に配慮した様々な工夫により、宿泊を伴うものなど一部の集団活動を再開させました。3年近く続いたコロナ禍でたくさんの我慢を強いられてきた学生・生徒・児童・園児に、少しでも学校生活の思い出を提供できたことはこの上ない喜びであり、友達と一緒に取り組む真剣なまなざしや溢れる笑顔に、改めて学校の意義や必要性を確認する一年となりました。

しかし世界に目を向ければ、不安定な情勢が続いており、多くの課題に直面しています。このような時代にこそ、青山学院が育てる「愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会とに対する責任を進んで果たす人（サーバント・リーダー）」が、一人ひとりの力で世界を変えていくことを切に願っています。

2022年度、大学では、日本で初めて人権問題に学際的にアプローチする「法学部ヒューマンライツ学科」を開設しました。また、ボランティアセンターを「シビックエンゲージメントセンター」に改組し、活動の幅を自治体や企業等と連携した市民協働の場へと広げ、その実践的な学びを正課科目として開講しました。

高等部、中等部、初等部においては、今後必要とされる STEAM 教育等に欠かせない 1 人 1 台のタブレット端末を学習に取り入れる環境が、コロナ禍の影響を受け加速度的に整備されました。タブレット端末の利活用は、個々の学びに対応する多様な教育を可能とし、生徒・児童が自ら探究する力、創造する力の育成につなげています。

そして 2023 年度には、さらに国際化を促進させるために、大学ではダブルディグリー等の学位取得型給付奨学金の設立、中等部では英語の読解力、聴解力向上のための多聴多読や英会話をより身近なものにするオンライン教材の導入など、設置学校では学生・生徒のための新しい取組が開始される予定です。

創立 150 周年の大きな節目を迎える 2024 年には、大学新図書館棟や新幼稚園舎がオープンを予定し、また、秋の創立記念日には、「青山学院未来構想」に基づいた次の創立 160 周年に向けた新たなビジョン「AOYAMA VISION160」の発表を予定しています。テクノロジーの革新や人口動態の変化等、予測不能と言われる時代にも、「変わらないもの」と「時代の変化とともに変えるべきもの」を見極めつつ、在校生、校友、教職員が「青山学院に共に学び、共に働く」ことを誇りに思える「未来」を創っていきます。

青山学院の 2022 年度の取組を纏めた本書では、学校法人の概要、財務の概要とあわせ、主要な事業の実施状況を報告しております。青山学院への理解を深めていただければ幸いです。

皆様方には、日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、更なるご指導とご鞭撻をお願いいたします。

# 「青山学院・新経営宣言」

## ～ Be the Difference ～

2017年11月に発表した「青山学院・新経営宣言」は、少子化、学校間競争の激化、グローバル化といった学校を取り巻く環境の変化に対応するための経営戦略の基本フレームであり、経営発展モデル構想を示したものです。そして、“Be the Difference”は、「私たちは、与えられた恵みによって、それぞれ異なった賜物を持っています。」(新約聖書ローマの信徒への手紙 第12章6節)と「あなたがたは、それぞれ賜物を授かっているのですから」「その賜物を用いて互いに仕えなさい。」(新約聖書ペトロの手紙(一) 第4章10節)とから導かれた経営スローガンです。

この経営スローガンは、「地の塩、世の光」というスクール・モットーとともに青山学院を支える価値観であり、学院に係わる一人ひとりの個性や各設置学校の独自性といった多様な価値を尊重し、幼稚園から大学院までを擁する総合学園として、時代と社会が求める世界に羽ばたくサーバント・リーダーの育成を目指すものです。

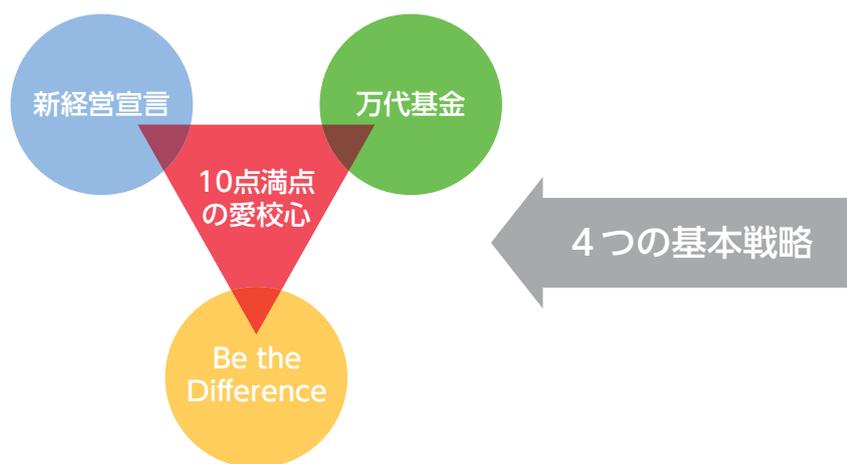
より良い教育・研究を実践していくには学院の財政基盤の安定が欠かせません。志ある若者の経済支援に心を砕いた万代順四郎<sup>まんだいじゅんしろう</sup>\*1氏の遺志を受け継いで、奨学金や質の高い教育・研究を行うための資金を充実させるため、万代順四郎氏の名前を冠した「万代基金<sup>まんだいきん</sup>\*2」を設立しました。本基金の目標金額は、1,000億円です。

この「万代基金」を支えるのは、校友、在校生、保護者等の青山学院に係わる全ての方の愛校心です。これらの方々から「10点満点の愛校心<sup>じゅうてんまんてん</sup>\*3」の評価を頂くに値する、魅力あふれる学院として、青山学院はこれからも成長・発展を続けます。

# Be the Difference®

*Each of us can make the world a better place*

“世界は一人ひとりの力で変えられる”



- ※1 青山学院高等科卒業。三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍した。青山学院では理事長・校友会会長などを歴任。
- ※2 万代基金の中に「万代奨学基金」と「万代基本基金」がある。青山学院発展のために、主に万代順四郎氏からいただいたご寄付をもとに発足した「万代奨学基金」の趣旨を発展させるとともに財政基盤の充実を図る目的で「万代基本基金」を新たに設定した。給付型奨学金の充実と教育・研究の質的向上を最重要課題としている。(P.36「万代基金の増強による財政基盤の充実・整備」参照)
- ※3 青山学院に係わるの方々へのブランドロイヤルティ(愛校心)調査の指標は、10点をもって満点としている。



リンク  
設定

「新経営宣言Be the Difference」ページ(学院公式ウェブサイト内)

# 「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」 ～青山学院150年への挑戦～

2017年11月に発表した「AOYAMA VISION パワーアップ宣言」は、2014年に策定したAOYAMA VISIONの「すべての人と社会のために未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園」というビジョンはそのままに、150周年に向けて挑戦する学院の姿勢を示した「4 Challenges」の柱立てに再構成したものです。根底にあるグローバル化推進を継続しつつ、「世界のAGU」を目標に掲げる大学の計画を主軸に、ビジョン実現に向けた取組を実行しています。ビジョン策定から5年の節目を迎えた2019年には、「これまで」の実績の振り返りと、今後5年間とその先を見据えた「これから」の新たな挑戦や拡充していく取組を掲げ、各設置学校が目指す教育・研究、学校像を提示しました。期間終了まで目前となり、次の未来構想へ発展的につなげていくための取組が始まっています。

Vision 2014-2024

## すべての人と社会のために 未来を拓くサーバント・リーダーを育成する総合学園

今、世界が必要としているのは、自分の使命を見出して進んで人と社会とに仕え、  
その生き方が導きとなる人、サーバント・リーダーです。

青山学院が育むサーバント・リーダーは、

リベラルアーツ・  
深い専門知識

他者を敬い  
違いを受け入れる心

人と社会に  
仕える行い

Sincerity  
Simplicity

を兼ね備えた人、すなわち「地の塩、世の光」を体現する人物です。

## AOYAMA VISION 実現の強い意志を「4 Challenges」に込めて

AOYAMA VISION は、150周年への更なる飛躍を目指した「青山学院の挑戦」の表明です。  
学院の基本使命である「教育」と「研究」、その成果を活かした「社会貢献」、快適かつ最先端の「知的空間の創出」。  
これら4つを挑戦の柱に据え、“世界”に羽ばたくサーバント・リーダーを育成するべく、数々のActionを展開していきます。

世界と未来を拓く教育

世界をリードする研究

4

Challenges

世界が求める社会貢献

世界に誇る知的インフラ

### Mission

#### ■ 建学の精神

青山学院の教育は、  
永久にキリスト教の信仰にもとづいて、  
行われる。

#### ■ 教育方針

青山学院の教育は  
キリスト教信仰にもとづく教育をめざし、  
神の前に真実に生き  
真理を謙虚に追究し  
愛と奉仕の精神をもって  
すべての人と社会とに対する責任を  
進んで果たす人間の形成を目的とする。

#### ■ スクール・モットー

地の塩、世の光  
The Salt of the Earth, The Light of the World  
(聖書 マタイによる福音書第5章13-16節より)



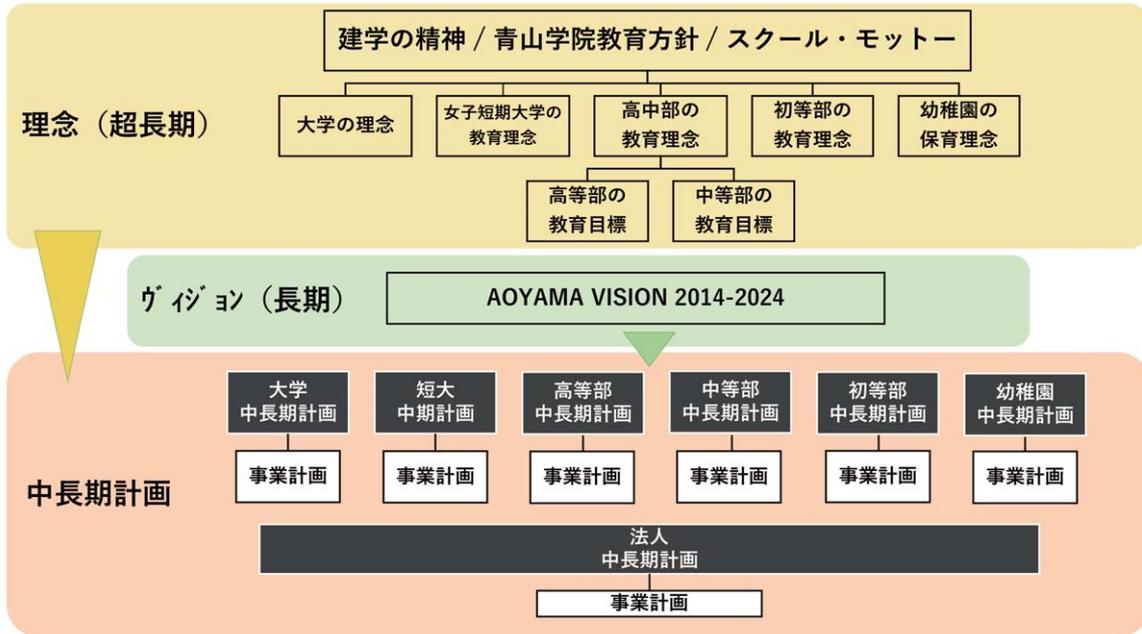
リンク  
設定

「AOYAMA VISION」ページ(学院公式ウェブサイト内)

# 学校法人青山学院 中長期計画(2020-2024)

青山学院では、建学の精神に基づいて中長期計画を策定し、それに紐づく事業計画・実行計画を立てて遂行しています。各設置学校がそれぞれの教育理念・目標を活かしつつ、AOYAMA VISION によって学院全体で同じ方向性を持った計画を策定しており、オール青山の精神を体現しています。

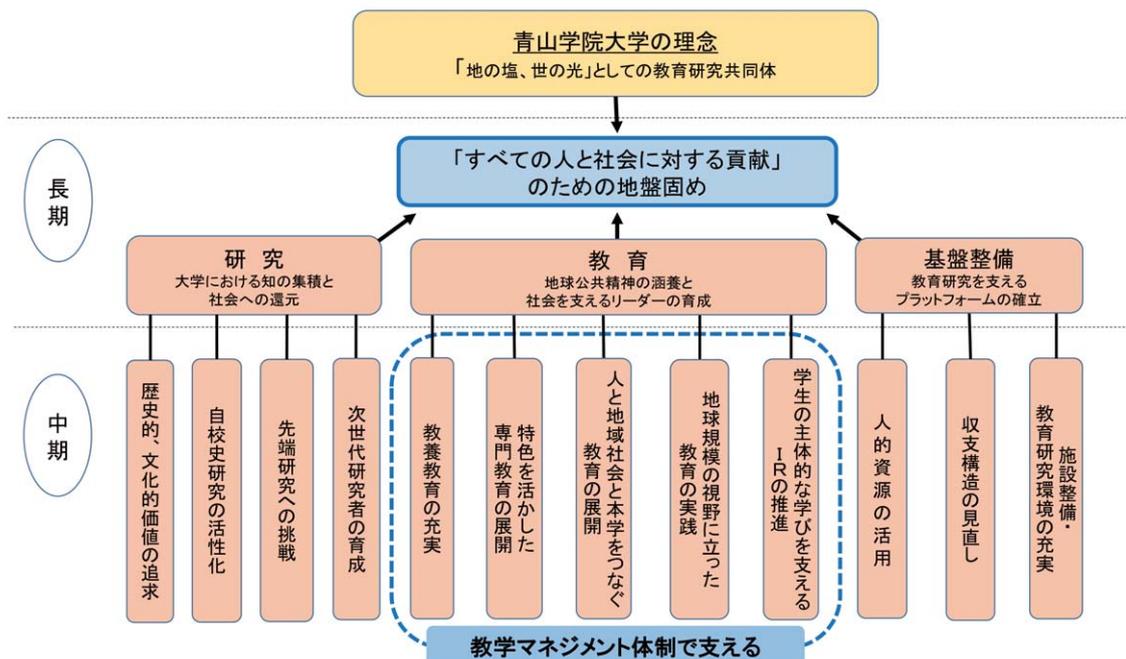
## 【青山学院中長期計画全体図】



※事業計画は、中長期計画を具体化した単年度の計画です。

※女子短期大学は、2022年10月27日付で廃止（文部科学大臣認可）。中長期計画は2021年度までを対象とする。

## 【大学の中長期計画構成図】



# 学校法人の概要

## 主要な運営指標等の推移

### ◆在籍者数・入学志願者数・教職員数

2023年3月31日現在  
(在籍者数と教職員数は2022年5月1日現在)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
在籍者数	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	411	427	436	448	476
大学院	766	771	771	791	819
大学	17,907	18,077	18,141	18,462	18,991
女子短期大学*2	1,470	821	204	47	—
高等部	1,247	1,231	1,250	1,256	1,246
中等部	760	760	771	771	765
初等部	745	752	751	760	760
幼稚園	120	120	119	120	120
合計	23,426	22,959	22,443	22,655	23,177
入学志願者数*3	名	名	名	名	名
専門職大学院*1	608	694	669	789	885
大学院	684	974	706	975	846
大学	63,687	61,173	42,948	50,710	46,822
高等部	1,604	1,691	1,745	1,760	1,620
中等部	1,211	1,267	1,160	1,077	1,102
初等部	602	594	596	617	669
幼稚園	196	223	256	226	183
合計	68,592	66,616	48,080	56,154	52,127
教職員数	名	名	名	名	名
専任教員*4	800	817	829	833	827
非常勤教員	1,387	1,315	1,210	1,106	1,133
専任職員*5	555	548	538	529	519
非専任職員	33	33	26	21	22
合計	2,775	2,713	2,603	2,489	2,501

### ◆主要な財務データ・指標

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収支状況等	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
事業活動収入	35,738,125	35,973,103	43,025,363	38,761,539	36,999,085
事業活動支出	33,662,753	33,990,983	35,035,690	33,351,953	34,464,812
資金収入	37,968,802	40,246,550	47,691,712	44,807,589	46,580,575
資金支出	36,694,898	39,592,602	46,424,635	42,771,598	48,223,260
借入金残高	4,583,210	3,694,350	0	0	0
事業活動収支関係財務比率*6	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
①学生生徒等納付金比率	76.9	75.9	76.9	72.2	77.9
②補助金比率	8.6	9.2	8.7	10.3	9.3
③寄付金比率	2.4	2.4	2.5	5.9	3.3
④人件費比率	54.9	54.6	53.7	50.3	51.3
⑤教育研究経費比率	32.9	33.0	37.2	30.6	34.1
⑥教育活動収支差額比率	4.3	4.5	2.1	12.4	8.4
⑦経常収支差額比率	5.7	6.2	3.1	14.3	9.9
⑧事業活動収支差額比率	5.8	5.5	18.6	14.0	6.8
⑨基本金組入後収支比率	103.2	106.2	90.8	98.6	115.6
貸借対照表関係財務比率*6	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)	(単位：%)
⑩流動比率	127.1	134.1	138.7	199.8	185.0
⑪基本金比率	97.3	97.8	99.7	99.9	99.9
⑫負債比率	16.7	15.9	13.5	11.4	11.1

- \* 1 専門職大学院は専門職学位課程の学生をさす
- \* 2 専攻科も含む。2022年3月閉学（2022年10月廃止認可）
- \* 3 当該年度中に行われた入試の総志願者数（内部進学及び編入学を含む）
- \* 4 教授、准教授、講師、助教、助手および教諭等
- \* 5 事務職員、技術・技能系職員、用務職員、現業職員等
- \* 6 算定は、以下のとおりである
 

①学生生徒等納付金／経常収入	⑦経常収支差額／経常収入
②補助金／事業活動収入	⑧基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入
③寄付金／事業活動収入	⑨事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）
④人件費／経常収入	⑩流動資産／流動負債
⑤教育研究経費／経常収入	⑪基本金／基本金要組入額
⑥教育活動収支差額／教育活動収入計	⑫総負債／純資産

# 青山学院の沿革

年	月	事項
1874	(明治 7)	11 D.E.スクーンメーカー 麻布に「女子小学校」を開校(青山学院女子系の源流・1875年に「救世学校」と改称、1877年に築地に移転し、「海岸女学校」と改称)
1878	(明治11)	5 J.ソーパー 築地に「耕教学舎」を開校(青山学院男子系の源流・1881年に「東京英学校」と改称)
1879	(明治12)	10 R.S.マクレイ 横浜に「美會神学校」を開校(青山学院男子系のもうひとつの源流)
1882	(明治15)	9 美會神学校は、東京英学校と合同し、「東京英学校」となる
1883	(明治16)	1 東京英学校は、東京英学校会社を組織し、青山の土地を購入
		9 東京英学校は、青山に移転して「東京英和学校」と改称し、神学科及び普通科を設置
1885	(明治18)	6 第一回委託人会開催(のちに商議会、理事会に改組)
1888	(明治21)	10 海岸女学校の上級生を東京英和学校構内に移し、「東京英和女学校」(1895年に「青山女学院」と改称)として開校
1894	(明治27)	7 東京英和学校を「青山学院」と改称し、神学部(のちに高等普通学部の後身である「高等学部」とあわせ専門部と称し、1943年閉鎖)、普通部[高等普通学部(のちの「専門部」)。1944年に閉鎖し、明治学院に合併)、英語師範科、予備学部(のちに「尋常中学部」「中等科」「中学部」と改称)を設置
1906	(明治39)	12 青山学院財団を設立(1942年に財団法人青山学院に組織変更)
1927	(昭和 2)	8 青山学院と青山女学院の合同が文部省より認可され「青山学院」となる。青山女学院は「青山学院高等女学部」となり専攻科(のちに「女子専門部」、「女子専門学校」と改称し、1951年閉鎖)、本科(のちの「高等女学部」)を置く
1937	(昭和12)	4 青山学院小学財団を設立し、「青山学院緑岡小学校」(1941年に「青山学院緑岡初等学校」と改称)及び「青山学院緑岡幼稚園」(1944年に閉鎖)を開校
1946	(昭和21)	4 1944年に閉鎖された専門部に代わり開設された青山学院工業専門学校を「青山学院専門学校」と改称 青山学院小学財団を財団法人青山学院に合併し、青山学院緑岡初等学校を「青山学院初等部」と改称
1947	(昭和22)	4 新学制による中学校として「青山学院中等部」(以下「中等部」)を開校
1948	(昭和23)	4 新学制による高等学校として、中学部を高等部(後に「男子高等部」と改称)に、高等女学部を「女子高等部」に改組
1949	(昭和24)	4 学制改革により、青山学院専門学校を改編した新制大学として「青山学院大学」(以下「大学」)を開校し、文学部、商学部(1953年に経済学部へ改組)、工学部(1950年に関東学院大学に移管)を設置
1950	(昭和25)	4 大学に「第二部」を開校し、文学部第二部、商学部第二部を設置
		4 「青山学院女子短期大学」を開校し、文科(のちの国文学科、英文学科)、家政科(のちの家政学科)を設置(その後、児童教育学科、教養学科、芸術学科を順次設置)
		4 男子高等部と女子高等部を統合して「青山学院高等部」(以下「高等部」)を開校
1951	(昭和26)	3 財団法人青山学院を学校法人青山学院に組織変更
1952	(昭和27)	4 大学院を開校し、文学研究科を設置
1953	(昭和28)	4 大学院経済学研究科を設置
1959	(昭和34)	4 大学法学部を設置(法学研究科は1961年に設置)
1961	(昭和36)	4 「青山学院幼稚園」を開校
1965	(昭和40)	4 廻沢キャンパス(1971年9月に世田谷キャンパスと改称)を開校し、理工学部を設置(理工学研究科は1969年に設置)
1966	(昭和41)	4 大学経営学部を設置(経営学研究科は1970年に設置)
1982	(昭和57)	4 厚木キャンパスを開校(文・経済・法・経営と国際政治経済学部の1・2年生及び理工学部の1年生の所属キャンパス) 大学国際政治経済学部を設置(国際政治経済学研究科は1986年に設置)
1986	(昭和61)	4 高等部と中等部を6年制として「青山学院高中部」が発足
2001	(平成13)	4 大学院に「専門大学院」(2003年度より「専門職大学院」)を開校し、国際マネジメント研究科を設置
2003	(平成15)	3 世田谷キャンパス及び厚木キャンパスを閉鎖
		4 相模原キャンパスを開校し、厚木キャンパス及び世田谷キャンパスから文・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生、理工学部及び大学院理工学研究科を移転
2004	(平成16)	4 法科大学院法務研究科を設置
2005	(平成17)	4 専門職大学院会計プロフェッション研究科を設置
2006	(平成18)	4 女子短期大学児童教育学科を子ども学科に改組
2008	(平成20)	4 大学総合文化政策学部・総合文化政策学研究科、大学社会情報学部・社会情報学研究科を設置
2009	(平成21)	4 大学教育人間科学部・教育人間科学研究科を設置
2012	(平成24)	4 女子短期大学の国文学科、英文学科、家政学科、教養学科、芸術学科を改組し、現代教養学科を設置
2013	(平成25)	4 大学就学キャンパスを再配置(文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済学部の1・2年生と総合文化政策学部1年生の就学キャンパスを相模原キャンパスから青山キャンパスに変更)
2015	(平成27)	4 大学地球社会共生学部を設置
2019	(平成31)	4 大学コミュニティ人間科学部を設置
2022	(令和 4)	3 女子短期大学を閉学(2022年10月 廃止認可)

(注) 青山学院における事業の大枠をなす各設置学校、校地ならびに設置・管理機構に関して、主要な設置・開設・設立・組織変更などの変遷を示したものです。

## 青山学院の“創業者”

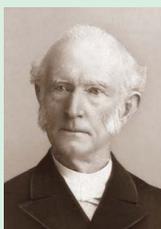
1870年代に創設された3つの学校は、移転・校名変更・合同などさまざまな変遷を遂げながら、1927年に男女の教育機関としての「青山学院」を形成します。源流の3校を開校した3名の宣教師が、青山学院の直接的な創業者といえます。



「女子小学校」創業者  
ドーラ・E・スクーンメーカー



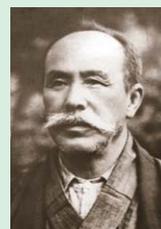
「耕教学舎」創業者  
ジュリアス・ソーパー



「美會神学校」創業者  
ロバート・S・マクレイ

## 青山学院という校名と本多 庸一

1899年、法令上の学校での宗教教育一般を禁止した訓令が文部省から出された際に、忍耐強く政府と交渉し、キリスト教主義の建学の精神を守ったのが第2代院長の本多庸一でした。在任中の17年間、青山学院の精神的支柱であり、本多の発案で「青山学院」という校名がつけられたと言われています。



本多 庸一(ほんだ よういつ)



# 法人執行部

2023年3月31日現在

理事長	堀田 宣 彌	院 長	山 本 与志春
常務理事	薦 田 博 楯 香津美 桑 原 一 利 鵜 飼 眞	副 院 長	シュー土戸 ポール
		総 局 長	石 黒 隆 文
常任監事	鈴 木 豊		

## 役員、評議員の概要

2023年3月31日現在

### ◆役員、評議員名簿

役員 21 名（理事 19 名、監事 2 名） 評議員 48 名

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	学識経験者	堀田 宣彌	2022年 5月30日	2026年 5月29日	常勤	(学)青山学院理事長 (公財)日本台湾交流協会評議員、(一財)伏見記念財団理事、(一財)守谷育英会評議員 元(株)守谷商会代表取締役社長
理事	院長	山本 与志春	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	常勤	(学)青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学)聖パウロ学園監事、(学)草苑学園理事、(学)日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
理事	学識経験者	薦田 博	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	常勤	(学)青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財)学生サポートセンター評議員
理事	学識経験者	楯 香津美	2022年10月29日	2026年10月28日	常勤	(学)青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、(福)東京ヘレン・ケラー協会理事
理事	学識経験者	桑原 一利	2019年 8月 1日	2023年 7月31日	常勤	(学)青山学院常務理事 (公財)真生会館理事 元(株)日本興業銀行ロスアンゼルス支店長、ジェンワース・モーゲージ保険会社日本支社長(CEO)、リベルタス住宅ローン(株)代表取締役社長(CEO)等
理事	学識経験者	鵜飼 眞	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	常勤	(学)青山学院常務理事 元東芝ソシオシステムズ(株)代表取締役社長
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	非常勤	青山学院大学長、文学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	稲積 宏誠	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、社会情報学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	青山学院大学副学長、国際政治経済学部教授
理事	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	上野 亮	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	青山学院中等部長、教諭
理事	評議員(校友)	小路 明善	2021年 6月30日	2025年 6月29日	非常勤	アサヒグループホールディングス(株)取締役会長兼取締役会議長
理事	評議員(校友)	関根 茂	2019年 6月30日	2023年 6月29日	非常勤	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
理事	評議員(校友)	前田 美智子	2020年 6月30日	2024年 6月29日	非常勤	
理事	評議員 (本法人事務組織の長)	石黒 隆文	2020年11月11日	2024年 4月 5日	非常勤	(学)青山学院総局長

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
理事	評議員(職員)	西村 嘉高	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	青山学院高等部教頭、教諭
理事	評議員(宣教師)	シュー土戸 ポール	2022年 8月 1日	2026年 7月31日	非常勤	(学)青山学院副院長、同宣教師、青山学院大学文学部教授・大学宗教主任(学)東洋英和女学院 理事・評議員、(学)福岡女学院 理事
理事	評議員(教会教職者)	高橋 潤	2021年 7月12日	2025年 7月11日	非常勤	(宗)日本基督教団銀座教会主任担任教師、(学)東京神学大学理事、(福)深川愛隣学園理事長
理事	学識経験者	井阪 隆一	2019年 9月 1日	2023年 8月31日	非常勤	(株)セブン&アイ・ホールディングス代表取締役社長
理事	学識経験者	石井 登	2020年 4月 1日	2024年 3月31日	非常勤	立花証券(株)代表取締役社長
監事		鈴木 豊	2022年 5月30日	2026年 5月29日	常勤	(学)青山学院常任監事 公認会計士・税理士、東京有明医療大学客員教授
監事		石原 修	2020年10月 1日	2024年 9月30日	非常勤	弁護士(東京弁護士会)、TMI総合法律事務所パートナー弁護士
評議員	学識経験者	堀田 宣彌	2022年 5月30日	2024年 5月29日	***	(学)青山学院理事長 (公財)日本台湾交流協会評議員、 (一財)伏見記念財団理事、(一財)守谷育英会評議員 元(株)守谷商会代表取締役社長
評議員	院長	山本 与志春	2022年 7月 1日	2026年 6月30日	***	(学)青山学院院長、青山学院幼稚園長 (学)聖パウロ学園監事、(学)草苑学園理事、(学)日本聾話学校理事、日本私立中学高等学校連合会監事
評議員	学識経験者	薦田 博	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	(学)青山学院常務理事 行政書士薦田事務所、(一財)学生サポートセンター評議員
評議員	学識経験者	楯 香津美	2022年10月29日	2024年10月28日	***	(学)青山学院常務理事 弁護士(第一東京弁護士会)、ホープ法律事務所、(福)東京ヘレン・ケラー協会理事
評議員	学識経験者	桑原 一利	2021年11月25日	2023年11月24日	***	(学)青山学院常務理事 (公財)真生会館理事 元(株)日本興業銀行ロスアンゼルス支店長、ジェンワース・モーゲージ保険会社日本支社長(CEO)、リベルタス住宅ローン(株)代表取締役社長(CEO)等
評議員	学識経験者	鵜飼 眞	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	(学)青山学院常務理事 元東芝ソシオシステムズ(株)代表取締役社長
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長)	阪本 浩	2019年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学長、文学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長を除く大学役職者)	稲積 宏誠	2021年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学副学長、社会情報学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長を除く大学役職者)	内田 達也	2021年12月16日	2023年12月15日	***	青山学院大学副学長、国際政治経済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長を除く大学役職者)	小西 範幸	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学副学長、会計プロフェッション研究科教授 会計大学院協会相談役、(一財)会計教育研修機構理事
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長を除く大学役職者)	伊達 直之	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学文学部長・文学研究科長、文学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長を除く大学役職者)	遠藤 健治	2022年 4月 1日	2023年 3月31日	***	青山学院大学教育人間科学部長・教育人間科学研究科長、教育人間科学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長を除く大学役職者)	平出 尚道	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学経済学部長・経済学研究科長、経済学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者(大学長を除く大学役職者)	升本 潔	2021年 4月 1日	2023年 3月31日	***	青山学院大学地球社会共生学部長、地球社会共生学部教授 (公財)升本学術育英会評議員

役員、 評議員 の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤 の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	小田 光宏	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学コミュニティ人間科学 部長、コミュニティ人間科学部教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	山口 直也	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学会計プロフェッション 研究科長、会計プロフェッション研究 科教授
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長を除く大学役職者)	馬場 俊和	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学事務局長
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	渡辺 健	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院高等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	上野 亮	2021年 4月 1日	2023年 3月31日	***	青山学院中等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	中村 貞雄	2022年 4月 1日	2023年 3月31日	***	青山学院初等部長、教諭
評議員	設置学校長、大学役職者 (大学長以外の設置学校長)	石橋 エリ	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	青山学院幼稚園主事、教諭
評議員	校友	市瀬 和敏	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	(株)山櫻代表取締役専務
評議員	校友	井上 大衛	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	日本基督教団正教師、桜美林大学名誉 教授、活水女子大学名誉教授
評議員	校友	紀 正尚	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	共立サウンド(株)取締役会長
評議員	校友	木村 文幸	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	弁護士(第二東京弁護士会)、税理士、 木村法律会計事務所
評議員	校友	小路 明善	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	アサヒグループホールディングス(株) 取締役会長兼取締役会議長
評議員	校友	崎田 克巳	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	(株)エコリーフ取締役副社長
評議員	校友	関根 茂	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	日光ケミカルズ(株)取締役名誉会長
評議員	校友	高橋 克典	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	俳優、歌手
評議員	校友	藤田 晋	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	(株)サイバーエージェント代表取締役
評議員	校友	前田 美智子	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	
評議員	校友	宮 直仁	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	公認会計士・税理士、宮直仁公認会計 士事務所、(学)貞静学園理事
評議員	校友	向山 康子	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	(株)向山商会役員
評議員	校友	山田 忠	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	(株)中央軒煎餅会長
評議員	本法人事務組織の長	石黒 隆文	2022年11月11日	2024年 4月 5日	***	(学)青山学院総局長
評議員	職員	古谷 一弘	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	(学)青山学院人事部長
評議員	職員	田口 知博	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院大学相模原事務部長
評議員	職員	西村 嘉高	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院高等部教頭、教諭

役員、評議員の別	選任区分	氏名	任期		常勤、非常勤の別 (役員のみ)	現職等
			自年月日	至年月日		
評議員	職員	朝野 圭三	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院中等部教諭
評議員	職員	長瀬 茂	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	青山学院初等部教頭、教諭
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	シュー土戸 ポール	2021年 4月 1日	2023年 3月31日	***	(学) 青山学院副院長、同宣教師、青山学院大学文学部教授・大学宗教主任 (学) 東洋英和女学院 理事・評議員、 (学) 福岡女学院 理事
評議員	宣教師、教会教職者 (宣教師)	REEDY, David W.	2022年 4月 1日	2024年 3月31日	***	(学) 青山学院宣教師、青山学院大学理工学部教授
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	小海 光	2022年 6月30日	2024年 6月29日	***	(公財) ウェスレー財団代表理事
評議員	宣教師、教会教職者 (教会教職者)	高橋 潤	2022年10月29日	2024年10月28日	***	(宗) 日本基督教団銀座教会主任担任教師、(学) 東京神学大学理事、(福) 深川愛隣学園理事長
評議員	学識経験者	井阪 隆一	2022年 2月19日	2024年 2月18日	***	(株) セブン&アイ・ホールディングス代表取締役社長
評議員	学識経験者	石井 登	2021年 6月30日	2023年 6月29日	***	立花証券(株)代表取締役社長
評議員	学識経験者	太田 幸洋	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	太田事務所(ライフプランニング、コンサルティング)代表 元キャノンコピア販売(株)(現キャノンシステムアンドサポート(株))社長室長
評議員	学識経験者	田中 穎穂	2022年 7月 1日	2024年 6月30日	***	日立設備工業(株)専務取締役

◆役員に関する責任限定契約及び役員賠償責任保険契約の状況 (2023年3月31日現在)

●責任限定契約

本法人は、私立学校法第44条の2において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条の規定に基づき、学校法人青山学院寄附行為第19条の4に規定を設け、以下のとおり、本法人と役員の一部（非業務執行理事及び監事）との間で賠償責任を限定する契約を締結しております。

(1) 対象者

非業務執行理事（6名）

小路 明善、関根 茂、前田 美智子、高橋 潤、井阪 隆一、石井 登

監事（2名）

鈴木 豊、石原 修

(2) 契約内容の概要

- ・非業務執行理事又は監事がその任務を怠ったことで本法人に損害を与えたときの損害賠償責任について、法令の定めにより算定される年間の報酬等の2倍相当額を上限とする。
- ・契約の有効期間は、当該の非業務執行理事又は監事の在任期間中とする。

(3) 契約により職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

- ・免責額を設けていること

●役員賠償責任保険契約

本法人は、私立学校法第44条の5において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3に規定する役員賠償責任保険契約を、以下のとおり保険会社との間で締結しております。

(1) 対象者（被保険者）

理事（19名）

堀田 宣彌、山本 与志春、薦田 博、楯 香津美、桑原 一利、鶴飼 眞、阪本 浩、  
稲積 宏誠、内田 達也、上野 亮、小路 明善、関根 茂、前田 美智子、石黒 隆文、  
西村 嘉高、シュー土戸 ポール、高橋 潤、井阪 隆一、石井 登

監事（2名）

鈴木 豊、石原 修

(2) 契約内容の概要

- ・役員が負う損害賠償リスクに備え、本法人理事及び監事を被保険者として締結し、全ての被保険者について、その保険料を本法人及び被保険者とで負担している。
- ・保険期間は、2022年5月1日から1年間とする。
- ・保険期間中の総支払限度額は、10億円とする。

## 法人の主要な審議機関等

2023年3月31日現在

会議の名称	構成員
理事会	[理事19名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から2名、大学以外の設置学校の長から1名、評議員から7名、学識経験者から7名
評議員会	[評議員48名] 院長、大学長、大学の役職者(学長を除く)から10名、大学以外の設置学校の長から4名、青山学院校友から13名、総局長、本法人の職員から5名、米国の合同メソジスト教会に所属する宣教師又はプロテスタント教会の教職にある者から4名、学識経験者から9名
常務委員会	院長、副院長、大学長、大学副学長、学部長、専門職大学院研究科長、高等部長、中等部長、初等部長、幼稚園長、学院宗教部長、宣教師の中から院長が指名する者1名、総局長
常務理事会	理事長、院長、常務理事、総局長、設置学校の長のうち理事である者
経営執行会議	理事長、院長、常務理事、総局長

## キャンパス所在地と校外施設

2023年3月31日現在

### ◆青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25

土地面積 119,780m<sup>2</sup> (収益事業用地を含む)

#### [設置校]

大学院 (文学・教育人間科学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・総合文化政策学・社会情報学研究科)

専門職大学院 (国際マネジメント・会計プロフェッション研究科)

大学 (文・教育人間科・経済・法・経営・国際政治経済・総合文化政策学部)

高等部、中等部、初等部、幼稚園

### ◆相模原キャンパス

〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1

土地面積 172,687m<sup>2</sup> (学生寮と相模原寮を含む)

#### [設置校]

大学院 (理工学・社会情報学研究科)

大学 (理工・社会情報・地球社会共生・コミュニティ人間科学部)

### ◆青山学院アスタジオ

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-47-11

土地面積 1,305m<sup>2</sup>

#### [用途]

収益事業施設・教育施設

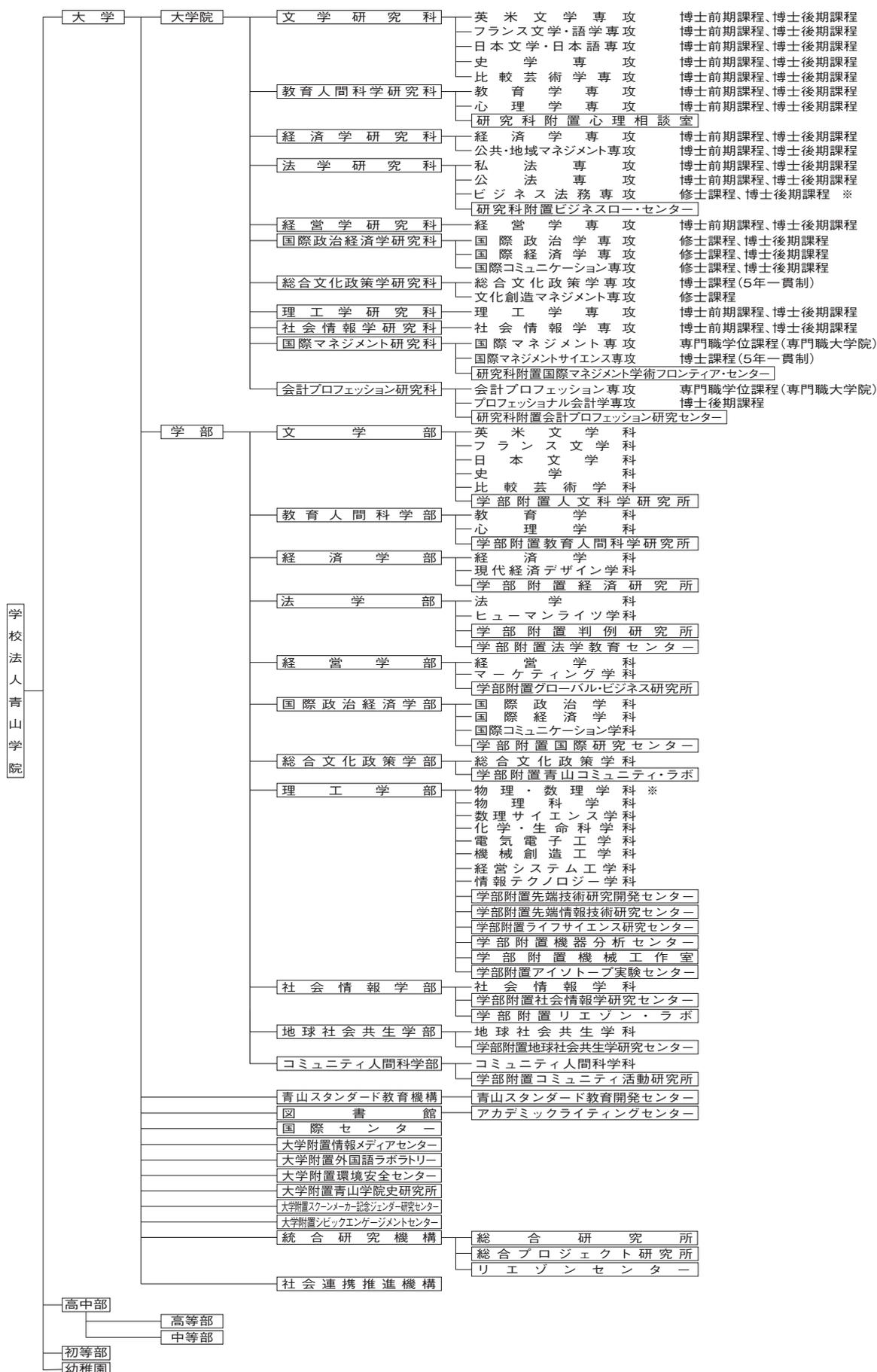
### ◆学生寮等

大学学生寮	学生寮(相模原キャンパス)	
大学専用マンション	モン・トレゾール(南烏山)、リトラumont(西日暮里)、メゾン・ド・グリシーヌ(元住吉)、M&K・House2(淵野辺)	
校外施設	グラウンド	緑が丘グラウンド、町田グラウンド
	合宿施設	相模原寮、町田寮、白馬ヒュッテ、体育会ハイキング部 谷川山荘、体育会山岳部 あずさヒュッテ
校外宿泊施設	追分寮、町田セミナーハウス	

# 設置学校・教育研究組織

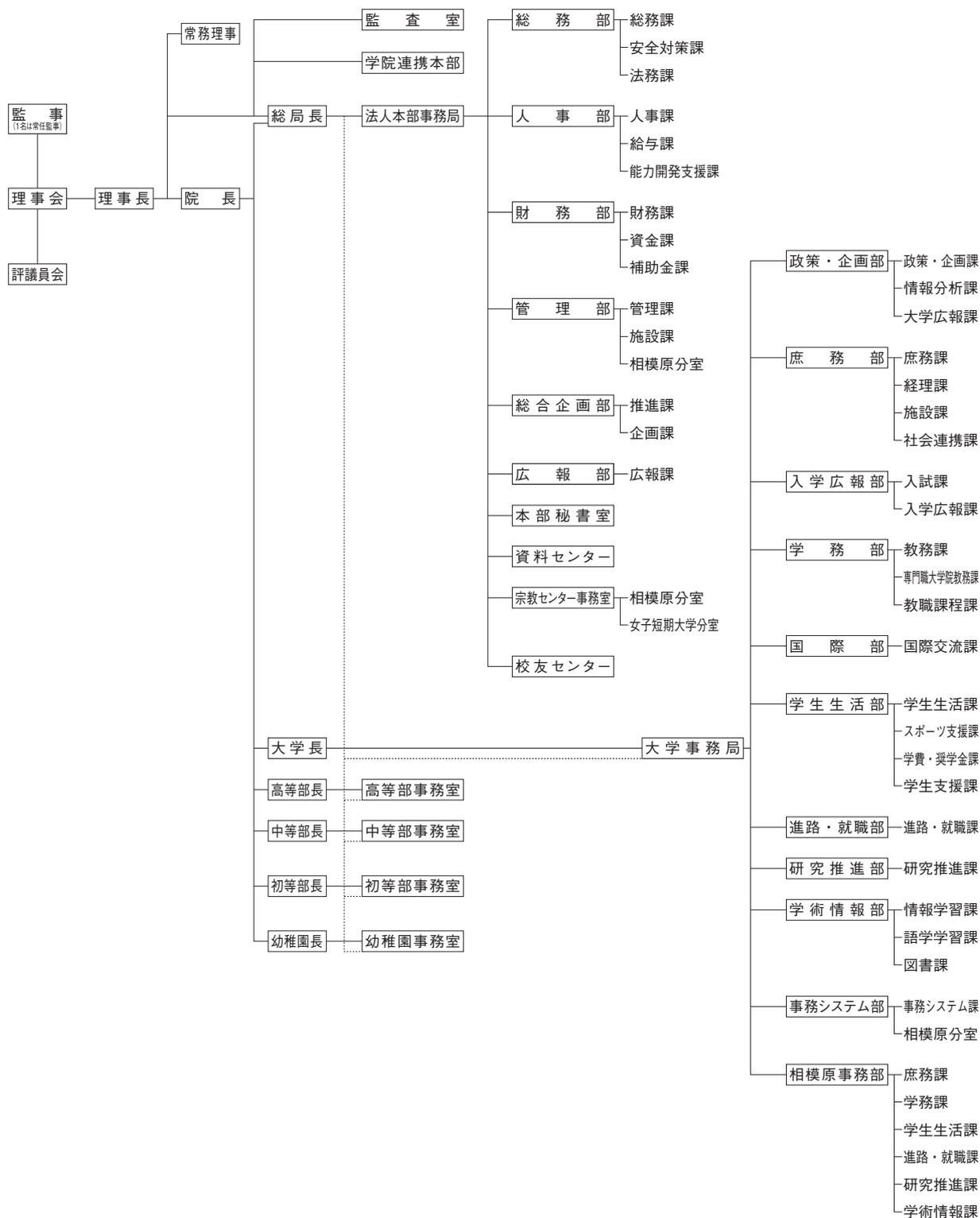
2023年3月31日現在

※は募集停止



# 事務組織

2023年3月31日現在



# 入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数・卒業者数

◆入学定員・入学者数・収容定員・在籍者数 (2022年5月1日現在)

## 大学院

研究科・専攻	博士前期又は修士課程					専門職学位					博士後期					一貫制博士								
	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)	入学定員	入学者数	収容定員(A)	学生数(B)	収容定員充足率(B/A)				
文学	英米文学	20	4	40	10	0.25	-	-	-	-	3	4	9	12	1.33	-	-	-	-	-	8	49	22	0.45
	フランス文学・語学	6	6	12	7	0.58	-	-	-	-	2	0	6	2	0.33	-	-	-	-	-	6	18	9	0.50
	日本文学・日本語	6	3	12	10	0.83	-	-	-	-	2	0	6	7	1.17	-	-	-	-	-	3	18	17	0.94
	史学	8	12	16	21	1.31	-	-	-	-	4	0	12	9	0.75	-	-	-	-	-	12	28	30	1.07
	比較芸術学	6	5	12	8	0.67	-	-	-	-	2	2	6	5	0.83	-	-	-	-	-	7	18	13	0.72
(小計)	46	30	92	56	0.61	-	-	-	-	13	6	39	35	0.90	-	-	-	-	-	36	131	91	0.69	
教育人間科学	教育学	6	3	12	5	0.42	-	-	-	-	2	1	6	3	0.50	-	-	-	-	-	4	18	8	0.44
	心理学	6	7	12	12	1.00	-	-	-	-	2	0	6	3	0.50	-	-	-	-	-	7	18	15	0.83
	(小計)	12	10	24	17	0.71	-	-	-	-	4	1	12	6	0.50	-	-	-	-	-	11	36	23	0.64
経済学	経済学	10	6	20	11	0.55	-	-	-	-	3	1	9	2	0.22	-	-	-	-	-	7	29	13	0.45
	公共・地域マネジメント	5	3	10	5	0.50	-	-	-	-	2	0	6	4	0.67	-	-	-	-	-	3	16	9	0.56
	(小計)	15	9	30	16	0.53	-	-	-	-	5	1	15	6	0.40	-	-	-	-	-	10	45	22	0.49
法学	私法	10	0	20	2	0.10	-	-	-	-	2	0	6	0	0.00	-	-	-	-	-	0	26	2	0.08
	公法	10	3	20	4	0.20	-	-	-	-	2	0	6	2	0.33	-	-	-	-	-	3	26	6	0.23
	ビジネス法務*1	20	17	40	27	0.68	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-	-	17	40	28	0.70
	(小計)	40	20	80	33	0.41	-	-	-	-	4	0	12	3	0.25	-	-	-	-	-	20	92	36	0.39
	経営学	15	12	30	29	0.97	-	-	-	-	3	1	9	10	1.11	-	-	-	-	-	13	39	39	1.00
国際政治経済学	国際政治学	20	6	40	12	0.30	-	-	-	-	3	1	9	8	0.89	-	-	-	-	-	7	49	20	0.41
	国際経済学	15	0	30	8	0.27	-	-	-	-	2	1	6	3	0.50	-	-	-	-	-	1	36	11	0.31
	国際コミュニケーション	20	4	40	18	0.45	-	-	-	-	2	0	6	2	0.33	-	-	-	-	-	4	46	20	0.43
	(小計)	55	10	110	38	0.35	-	-	-	-	7	2	21	13	0.62	-	-	-	-	-	12	131	51	0.39
総合文化政策学	文化創造マネジメント	15	4	30	13	0.43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	30	13	0.43
	総合文化政策学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0	15	2	0.13	0	15	2	0.13
理工学*2	180	244	360	473	1.31	-	-	-	-	15	9	45	23	0.51	-	-	-	-	-	253	405	496	1.22	
社会情報学	国際	30	7	60	22	0.37	-	-	-	-	3	2	9	13	1.44	-	-	-	-	-	9	69	35	0.51
	国際マネジメント	-	-	-	-	-	100	146	200	293	1.47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146	200	293	1.47
マネジメント	国際マネジメントサイエンス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0	30	6	0.20	0	30	6	0.20
会計プロフェッション	会計プロフェッション*2	-	-	-	-	-	80	101	160	1.83	1.14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101	160	183	1.14
プロフェッショナル会計学	プロフェッショナル会計学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	9	5	0.56	-	-	-	-	-	1	9	5	0.56
《合計》	408	346	816	697	0.85	180	247	360	476	1.32	57	23	171	114	0.67	9	0	45	8	0.18	616	1,392	1,295	0.93

## 大学

学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員(A)	1年	2年	3年	4年	学生数合計(B)	収容定員充足率(B/A)	
文学部	英米文学科	300	313	1,200	322	344	293	329	1,288	1.07
	フランス文学科	115	117	460	120	102	125	128	475	1.03
	日本文学科	120	137	480	140	132	127	151	550	1.15
	史学科	120	126	480	129	132	118	128	507	1.06
	比較芸術学科	85	90	340	91	95	84	90	360	1.06
	(小計)	740	783	2,960	802	805	747	826	3,180	1.07
教育人間科学部	教育学科	188	197	764	197	188	187	198	770	1.01
	心理学科	110	113	440	113	121	118	133	485	1.10
	(小計)	298	310	1,204	310	309	305	331	1,255	1.04
経済学部	経済学科	407	426	1,628	427	447	409	475	1,758	1.08
	現代経済デザイン学科	132	137	528	137	138	127	170	572	1.08
	(小計)	539	563	2,156	564	585	536	645	2,330	1.08
法学部	法学科	380	385	1,880	388	551	514	564	2,017	1.07
	ヒューマンライツ学科	120	118	120	118	-	-	-	118	0.98
	(小計)	500	503	2,000	506	551	514	564	2,135	1.07
経営学部	経営学科	360	385	1,440	386	396	366	442	1,590	1.10
	マーケティング学科	160	161	640	161	175	150	169	655	1.02
	(小計)	520	546	2,080	547	571	516	611	2,245	1.08
国際政治経済学部	国際政治学科	115	114	460	114	121	123	131	489	1.06
	国際経済学科	115	121	460	122	124	118	142	506	1.10
	国際コミュニケーション学科	74	78	296	78	82	70	74	304	1.03
	(小計)	304	313	1,216	314	327	311	347	1,299	1.07
総合文化政策学部	259	268	1,036	271	263	254	294	1,082	1.04	
理工学部	物理・数理学科*3	-	-	260	0	3	153	126	282	1.08
	物理科学科	105	95	210	97	94	-	-	191	0.91
	数理サイエンス学科	55	59	110	59	52	-	-	111	1.01
	化学・生命科学科	115	138	460	139	107	122	105	473	1.03
	電気電子工学科	120	111	480	111	113	119	124	467	0.97
	機械創造工学科	95	126	380	126	114	101	93	434	1.14
	経営システム工学科	95	101	380	101	93	103	95	392	1.03
	情報テクノロジー学科	95	128	380	128	95	114	84	421	1.11
	(小計)	680	758	2,660	761	671	712	627	2,771	1.04
社会情報学部	220	216	880	218	218	242	230	908	1.03	
地球社会共生学部	190	201	760	204	179	198	214	795	1.05	
コミュニティ人間科学部	240	253	960	257	239	236	259	991	1.03	
《合計》	4,490	4,714	17,912	4,754	4,718	4,571	4,948	18,991	1.06	

## 高中部

部名	入学定員	入学者数	収容定員	性別	生徒数合計
高等部	500以下	419	1,500以下	男	584
				女	662
				計	1,246
中等部	240	255	720	男	389
				女	376
				計	765

## 初等部

入学定員	入学者数	収容定員	性別	児童数合計
128	128	768	男	378
			女	382
			計	760

## 幼稚園

入園定員	入園者数	園則定員	性別	園児数合計
40	40	120	男	60
			女	60
			計	120

- \* 1 博士後期課程は、2018年度以降の学生募集を停止
- \* 2 理工学研究科と会計プロフェッション研究科の入学者数には、秋入学者(9月入学者)がいる場合は4月入学者に加算する(2022年9月は、理工学研究科、会計プロフェッション研究科に秋入学者あり)
- \* 3 2021年度に、物理科学科及び数理サイエンス学科に改組

◆卒業生数 (2022年度)

大学院(学位授与数)

研究科	修士	博士	専門職 学位修士
文学	22	2	—
教育人間科学	6	1	—
経済学	6	1	—
法学	9	1	—
経営学	25	1	—
国際政治経済学	22	0	—
総合文化政策学	7	0	—
理工学	218	1	—
社会情報学	9	3	—
国際マネジメント	0	0	141
会計プロフェッション	—	0	71
《合計》	324	10	212

大学\*1

学部	卒業生数
文学部	698
教育人間科学部	297
経済学部	536
法学部	475
経営学部	529
国際政治経済学部	268
総合文化政策学部	258
理工学部	587
社会情報学部	204
地球社会共生学部	182
コミュニティ人間科学部	243
《合計》	4,277

高中部

高等部卒業生数	408
中等部卒業生数	258

初等部

卒業生数	128
------	-----

幼稚園

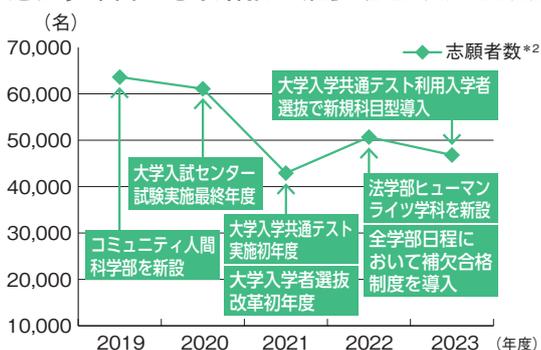
卒園者数	40
------	----

\*1 9月卒業者を含む

## 入試及び進路・就職の状況

◆大学入試の状況

過去5年間の志願者数の推移 (2023年3月31日現在)



年度*1	2019	2020	2021	2022	2023
志願者数*2	63,609	61,085	42,914	50,674	46,802
内) 一般選抜*3	46,287	46,683	30,654	36,517	33,504
内) 大学入学共通テスト*4	14,117	11,139	9,469	11,322	10,444
内) その他	3,205	3,263	2,791	2,835	2,854

- \*1 志願者が入学する年度  
例)「2023」は2022年度に行われた入試
- \*2 1年次への入学の志願者で「主要な運営指標等の推移」(編入学を含む)とは異なります。
- \*3 2020年度以前は一般入学試験(旧称)。
- \*4 2020年度以前は大学入試センター試験(旧称)。

2023年度入学者選抜の総志願者数は46,802名で前年比92.4%となり、前年より3,872名減少しました。一般選抜については前年比91.7%、大学入学共通テスト利用入学者選抜については前年比92.2%となり、2022年度は志願者数が対前年比増でしたが、2023年度は対前年比減となりました。

学校推薦型選抜・総合型選抜・その他の選抜については前年比100.7%となりました。主な実施別の内訳では、外国人留学生入学者選抜が前年比132.0%と増加、海外就学経験者入学者選抜は前年比92.0%となりました。

また、学校推薦型選抜・総合型選抜・その他の選抜すべての選抜種別において、青山・相模原の両キャンパスにて入学者選抜を実施、一般選抜では新型コロナウイルス罹患患者対応として「特別措置」を設け、これを運用しました。

[リンク設定](#) 「入試・入学情報」ページ(大学公式ウェブサイト内)

◆大学進路・就職の状況

経済の先行きは依然として不透明な状況の中、企業側の採用意欲は堅持され、2023年3月に卒業する学生の就職率は堅調に推移しました。加えて、採用活動の早期化・長期化の傾向が強まりました。学内での進路・就職支援行事や個別相談はオンラインを中心に、感染対策を講じながら対面式でも実施しました。本学の全ての学生が悔いなく進路・就職活動に取り組み、卒業後を見通した納得のいく進路選択を行えるよう、民間企業の他、公務員志望者、教員志望者、地方就職希望者、外国人留学生、障がいを持つ学生など、多様なニーズに合わせた支援を行っています。社会で活躍する卒業生の輩出をめざし、柔軟で的確なキャリア・サポートをこれからも留めることなく進めてまいります。

文科系・理系・文理融合系学部  
就職者数上位企業\*1\*2 (2022年度卒業生)

	企業・団体名	男	女	合計人数
1	楽天グループ株式会社	23	22	45
2	パーソルキャリア株式会社	8	12	20
3	三井住友信託銀行株式会社	5	14	19
4	株式会社リクルート	10	7	17
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6	10	16
5	株式会社日立システムズ	14	2	16
	富士通株式会社	8	8	16
	NECソリューションイノベータ株式会社	9	6	15
8	東京海上日動火災保険株式会社	0	15	15
	日本生命保険相互会社	4	11	15
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	4	11	15

卒業生 進路決定状況\*1\*2 (2022年度卒業生)

学部	卒業生数 (A)	就職希望者数 (B) *3	就職者数 (状況調査) (C) *4	進学者数 (D) *5	就職率 (C)/(B)	就職者数 (基本調査) (E) *6	進路決定率 ((D)+(E))/(A)
文学部	698	604	577	35	95.5%	597	90.5%
教育人間科学部	297	259	251	23	96.9%	254	93.3%
経済学部	536	487	455	14	93.4%	472	90.7%
法学部	475	428	408	20	95.3%	420	92.6%
経営学部	529	483	457	13	94.6%	475	92.2%
国際政治経済学部	268	235	219	14	93.2%	224	88.8%
総合文化政策学部	258	230	218	10	94.8%	225	91.1%
理工学部	587	305	295	271	96.7%	300	97.3%
社会情報学部	204	182	169	8	92.9%	177	90.7%
地球社会共生学部	182	161	153	7	95.0%	155	89.0%
コミュニティ人間科学部	243	232	229	4	98.7%	233	97.5%
合計	4,277	3,606	3,431	419	95.1%	3,532	92.4%

- \* 1 9月卒業者を含む
- \* 2 大学院は含まず
- \* 3 「就職者数 (状況調査)」「就職活動中」「各種試験準備」の合計
- \* 4 文部科学省・厚生労働省「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職内定状況調査」の定義による就職者数  
卒業年度中に就職活動を行い、「正規の職員等」「有期雇用労働者」に決定した者の合計。(「自営業」「現職継続・復帰」を含まない)  
「有期雇用労働者」の定義：雇用期間が1年以上で期間の定めがあり、かつ1週間の所定労働時間が30～40時間の者
- \* 5 「大学院等進学者」「専門学校進学者」の合計
- \* 6 「正規の職員等」「有期雇用労働者」「自営業」「現職継続・復帰」の合計

 **リンク設定** 「就職・キャリア」ページ(大学公式ウェブサイト内)

# 国際化推進の状況

2022年度累計

## ◆国際交流

(学部・大学院)

### 派遣留学生・研修・インターンシップ等参加者数

種別		人数 <sup>*1</sup>	人数計 <sup>*1</sup>
協定校留学 <sup>*2</sup> (オンラインを含む)	前期出発	半期	2
		通年	8
	後期出発	半期	21
		通年	89
認定校留学	前期出発	半期	0
		通年	0
	後期出発	半期	1
		通年	6
学部間協定留学(地球社会共生学部)		78	78
大学主催 海外文化体験		春期	9
大学主催 海外語学・文化研修		夏期	53
		春期	76
大学主催 海外インターンシップ		夏期	9
		春期	30
その他海外研修	学部・研究科	135 (11)	162 (11)
	宗教センター	27	
休学留学		274 (1)	274 (1)
海外ボランティア(学外ボランティア団体含む)		2	2
計		820 (12)	820 (12)

### 協定校留学 派遣・受入実績(\*2\*3の内訳)

国・地域	派遣人数 <sup>*1</sup>	受入人数 <sup>*1</sup>
アイルランド	1	2
アメリカ	43	33
イギリス	15	11
イタリア	2	3
インド	0	1
インドネシア	1	1
オーストラリア	1	5
オランダ	2	3
カナダ	8	3
韓国	8	20
スイス	2	0
スウェーデン	4	0
スペイン	0	3
スロベニア	1	0
タイ	6	7
台湾	5	7 (1)
中国	3	5 (1)
中国(香港)	1	2
ドイツ	4	16 (3)
ハンガリー	2	0
フィンランド	4	1 (2)
フランス	5	10 (2)
ブルネイ	0	1
ベトナム	0	4
ポーランド	1	2
マレーシア	1	2
メキシコ	0	2
モンゴル	0	2
ロシア	0	4
計	120	150 (9)

### 受入留学者数

種別		人数 <sup>*1</sup>	人数計 <sup>*1</sup>
協定校留学 <sup>*3</sup>	前期受入	半期	1
		通年	0
	後期受入	半期	67 (6)
		通年	82 (3)
学部間協定留学 (地球社会共生学部)	前期受入	半期	0
		通年	0
	後期受入	半期	16
		通年	14
私費外国人留学生(2022年5月1日現在) <sup>*4</sup>		504 (209)	505 (210)
国費外国人留学生(2022年5月1日現在) <sup>*5</sup>		1 (1)	
計		685 (219)	685 (219)

### 協定校数

地域	協定校数
アジア	56
オセアニア	8
北米	57
中南米	4
ヨーロッパ	53
アフリカ	1
計	179

### 私費・国費留学生 受入実績(\*4\*5の内訳)

国・地域	私費人数 <sup>*1</sup>	国費人数 <sup>*1</sup>
アメリカ	1	0
インド	1 (1)	0
インドネシア	2 (1)	0
エチオピア	1 (1)	0
カナダ	3 (2)	0
韓国	83 (1)	0
ザンビア	1 (1)	0
ジャマイカ	1 (1)	0
スーダン	1 (1)	0
タイ	2 (2)	0
台湾	17 (9)	0
中国	378 (183)	0
ニュージーランド	0	1 (1)
ブラジル	1 (1)	0
中国(香港)	4 (1)	0
ボツワナ	1 (1)	0
マレーシア	3 (1)	0
ミャンマー	3 (1)	0
モンゴル	1 (1)	0
計	504 (209)	1 (1)

\*1 ( ) は大学院で内数

 **リンク設定** 「国際交流・留学」ページ(大学公式ウェブサイト内)

〈高等部〉

	派遣人数	受入人数
長期留学プログラム*6	16	5
短期留学プログラム (語学・文化研修)	- *7	- *7
イギリス(リーススクール) イタリア(レニャー二校)		
フィリピン訪問プログラム		
計	16	5

〈中等部〉

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	- *7
韓国・学校訪問プログラム	13
北京訪問プログラム	- *7
フィリピン訪問プログラム*8	-
計	13

〈初等部〉

	参加人数
オーストラリア・ホームステイ・プログラム	- *7
イングランドサマープログラム	
フィリピン訪問プログラム	
計	-

〈学院〉

チャットルーム利用者数(延べ人数)

大学の留学生をチャットリーダーに、外国語によるコミュニケーションを通じて国際交流をはかる広場

大学・大学院	高等部	中等部	初等部	海外大学*9	その他*10	計
青山	62	52	- *7	55	30	4,396
相模原						
	739					

(注)・上記は英語・中国語・韓国語・ドイツ語・日本語の全セッション利用者総数。

- ・大学・大学院の利用者数は、交換留学生を含めて算出。
- ・2022年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用者を限定し前期はオンライン、後期は対面で実施。初等部セッションは中止。高等部は大学生と受講するセッション利用のみ。高等部生のみ対象のセッションは中止。
- ・2022年度前期は交換留学生の受入が本格的に再開できておらず、学生が留学生と交流する機会が激減したため、海外大学(3大学)とのオンラインセッションやイベントを実施。

- \* 6 AFS・国際ロータリークラブ・YFU・IF・AYUSAなどの各種民間機関を通して実施
- \* 7 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
- \* 8 韓国・学校訪問プログラムとの隔年行事のため2022年度は実施していない
- \* 9 本学学生とのオンラインセッション(英・日)、交流イベント利用の海外大学所属利用者
- \* 10 東日本大震災被災地対象セッション利用者等

◆国際戦略推進のための取組

青山学院は、創立当初から現在に至るまで、人に仕え、社会に貢献する国際的リーダーを育成するという使命を掲げてきました。2020年度、本学院は青山学院全学国際戦略推進委員会を設置し、同年7月に「国際化推進に向けた青山学院のコミットメント～伝統と革新の融合～」を表明しました。

2022年度はこの理念に基づき2021年度に始まった「Aoyama Gakuin Global Week」を引き続き開催し、大学生にもGlobal Week学生スタッフとしての参加を募り、企画チーム、広報チーム、学生団体支援チームの3つの役割を与え、それぞれにアイデアを持ち寄り、企画を考案・実施してもらいました。結果として昨年を上回る件数のイベントが実施されました。(特に、学生の発案によるグローバル・ヴィレッジは、青山学院の正規学生・生徒と受入れ交換留学生が交流する機会となり、今後の国際交流のあり方について、大きな示唆を与えました。)来年度はさらに「Global」を前面に押し出し、この2年間で培った経験を活かして、よりよいイベントへとつなげていきたいと考えています。

また、青山学院チャットルームの運営について、実務委員会と運営委員会の緊密な連携体制を構築しました。さらに、受入れ交換留学生を「アンバサダー」として、自分の大学や国について、正規学生に紹介する「交流セッション」を新たに実施しました。「交流セッション」をさらに充実させるとともに、青山学院の国際交流におけるチャットルームの位置をより明確なものとするのが今後の課題となります。

その他の国際戦略に関する事業を、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

- P.24 「海外大学からのインターン生受入れ」(大学)
- P.25 「国際認証(EFMD Accredited - MBA)の取得」(大学)
- P.27 「中等部中国訪問プログラムの実施」(中等部)
- P.30 「本学のSDGs(国連が採択した「持続可能な開発目標」)に対する研究強化への取組」(大学)
- P.37 「『Aoyama Gakuin Global Week』の広報、学生スタッフによる活動」(学院)

 **リンク設定** 「国際化推進に向けた青山学院のコミットメント」(学院公式ウェブサイト内)

# 3つのポリシー

2023年3月31日現在

## ◆大学

大学・大学院（専門職大学院を含む）全体のポリシーを掲載しています。各学科・専攻のポリシーはウェブサイトでご確認ください。

## ●ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）

### 〈大学〉

本学を卒業する人材は、教養教育である「青山スタンダード」および学部・学科ごとの専門教育を学修し、正課外活動を通じて、以下の能力等を有している。

- ・十分な知識・技能
- ・それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・これらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲・関心・態度

### 〈大学院〉

#### （博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ修士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

#### （博士後期課程）

本学大学院博士後期課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

#### （一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程を修了する人材は、高度な専門教育を学修しかつ博士論文の執筆を通じて、以下の能力等を有している。

- ・体系的な高度専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から新規性のある課題を提示し、新しい枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・修得した高度な専門知識・専門技能を社会に還元する意欲・関心・態度

#### （専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてディプロマポリシーを策定しています。

## ●カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）

### 〈大学〉

本学は、教養教育である「青山スタンダード」を基礎とし、各学部学科の専門教育によって教育課程を編成する。

## 〈大学院〉

### （博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

### （博士後期課程）

本学大学院博士後期課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

### （一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程は、コースワークとリサーチワークを適切に配置した教育課程を編成する。

### （専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてカリキュラムポリシーを策定しています。

## ●アドミッションポリシー（入学者受入れの方針）

### 〈大学〉

本学では、各学部・学科が求める人材を、さまざまな形式の入学者選抜を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・高等学校卒業相当の知識・技能
- ・高等学校卒業相当の知識に基づいて自ら思考し、判断し、表現する能力
- ・本学の特徴を理解し、大学における学びを追求し、社会のために役立てる意欲・関心・態度

### 〈大学院〉

#### （博士前期課程・修士課程）

本学大学院博士前期課程・修士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

#### （博士後期課程）

本大学院博士後期課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な高度な専門知識・専門技能
- ・学術的な見地から意義ある課題を発見し、理論的枠組みを当てはめていく思考力・判断力・表現力等の能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

#### （一貫制博士課程）

本学大学院一貫制博士課程では、各専攻が求める人材を、さまざまな形式の入学試験を通して以下の能力等に照らして受け入れる。

- ・当該専攻の研究に必要な専門知識・専門技能
- ・課題に対して論理的に思考、判断し、自身の考えを的確に口頭で、かつ文章によって表現する能力
- ・本大学院の特徴を理解し、大学院における学びを追求し、社会のために還元する意欲・関心・態度

#### （専門職学位課程）

専門職学位課程の特性を踏まえ、各専攻にてアドミッションポリシーを策定しています。



リンク  
設定

「教育研究上の目的、3つのポリシー」ページ(大学公式ウェブサイト内)

# >> 事業の概要

## AOYAMA VISION達成に向けての取組

### ■国際戦略発展のための AOYAMA VISION「4 Challenges」及び基盤整備

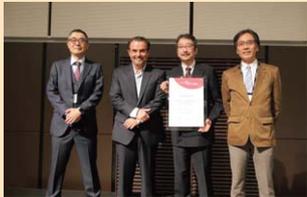
#### 1. 世界と未来を拓く教育

大学									
長期計画									
中期計画									
事業計画「全学的な教育基盤の確立と共通教育カリキュラムの再構築」									
教養教育の充実	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">目的</td> <td>全学共通教育の目的・機能を再確認し、それを継続的に推進させるための体制・組織を再構築する。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">2022年度目標</td> <td>①データサイエンスとAI教育（DS/AI）のテストプログラムの実施と正規科目導入の提案 ②ライティング教育のテストプログラムの実施と正規科目導入の提案 ③全学共通教育プログラム全般の見直し作業とオンライン授業（特にハイフレックス授業）の有効活用を継続的に検討・提案することのできる体制整備</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">2022年度実施報告</td> <td>①正規科目「フレッシュヤーズセミナー」として実施し、642名が受講した。次年度に向けた展開の見通しを立てた。 ②テストプログラムの実施結果を踏まえてオンライン教材の作成作業を進め、完成のめどを立てた。 ③教養コア・技能コアそれぞれの見直し体制を、青山スタンダード教育機構役員会の中でスタートさせた。</td> </tr> </table>	目的	全学共通教育の目的・機能を再確認し、それを継続的に推進させるための体制・組織を再構築する。	2022年度目標	①データサイエンスとAI教育（DS/AI）のテストプログラムの実施と正規科目導入の提案 ②ライティング教育のテストプログラムの実施と正規科目導入の提案 ③全学共通教育プログラム全般の見直し作業とオンライン授業（特にハイフレックス授業）の有効活用を継続的に検討・提案することのできる体制整備	2022年度実施報告	①正規科目「フレッシュヤーズセミナー」として実施し、642名が受講した。次年度に向けた展開の見通しを立てた。 ②テストプログラムの実施結果を踏まえてオンライン教材の作成作業を進め、完成のめどを立てた。 ③教養コア・技能コアそれぞれの見直し体制を、青山スタンダード教育機構役員会の中でスタートさせた。		
目的	全学共通教育の目的・機能を再確認し、それを継続的に推進させるための体制・組織を再構築する。								
2022年度目標	①データサイエンスとAI教育（DS/AI）のテストプログラムの実施と正規科目導入の提案 ②ライティング教育のテストプログラムの実施と正規科目導入の提案 ③全学共通教育プログラム全般の見直し作業とオンライン授業（特にハイフレックス授業）の有効活用を継続的に検討・提案することのできる体制整備								
2022年度実施報告	①正規科目「フレッシュヤーズセミナー」として実施し、642名が受講した。次年度に向けた展開の見通しを立てた。 ②テストプログラムの実施結果を踏まえてオンライン教材の作成作業を進め、完成のめどを立てた。 ③教養コア・技能コアそれぞれの見直し体制を、青山スタンダード教育機構役員会の中でスタートさせた。								
中期計画									
事業計画「地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト」◆2022トピックス◆									
教育 人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	<table border="1"> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">目的</td> <td>相模原市との包括協定に基づき進めてきた連携実績を踏まえ、教育研究活動と地域連携を体系化し発展させていくことを目的とする。また、特に新たに設置する社会連携推進機構及び社会連携を推進するための事務部署である社会連携課の中核となる取組の立ち上げと推進を図る。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">2022年度目標</td> <td>2022年度新たに発足予定の社会連携推進機構及び社会連携課の取組の相模原キャンパスにおける立ち上げと推進を図ることを目標として、①さがまちコンソーシアム参加大学との協力による相模原市・大学間のプラットフォーム形成の支援、②相模原市との定期的な連携企画の立案と実施を行う。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">2022年度実施報告</td> <td> <p>① 12月に「さがまちコンソーシアム地域連携プラットフォーム設置検討ワーキンググループ」をスタートさせることができた。参加大学は、相模女子大学、玉川大学、北里大学、桜美林大学、昭和薬科大学、和泉短期大学である。</p> <p>② 「大学のスポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業」（スポーツ庁）として「これからの社会を担うスポーツ指導者育成システム開発」を進め、1月15日に「信頼されるスポーツ指導者」研修の概要を紹介することができた。このプログラムは本学キャンパスが設置されている相模原市及び渋谷区との連携のもとに他の自治体にも呼びかけて実施していくことを計画している。また、同月21日にシンポジウム「これからのスポーツ指導者に求められるものとは」を、3月には相模原キャンパスでのスポーツイベントを開催した。</p> </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6;">関連サイト</td> <td>  <a href="#">リンク設定</a> <a href="#">「青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」専用サイト</a> </td> </tr> </table>	目的	相模原市との包括協定に基づき進めてきた連携実績を踏まえ、教育研究活動と地域連携を体系化し発展させていくことを目的とする。また、特に新たに設置する社会連携推進機構及び社会連携を推進するための事務部署である社会連携課の中核となる取組の立ち上げと推進を図る。	2022年度目標	2022年度新たに発足予定の社会連携推進機構及び社会連携課の取組の相模原キャンパスにおける立ち上げと推進を図ることを目標として、①さがまちコンソーシアム参加大学との協力による相模原市・大学間のプラットフォーム形成の支援、②相模原市との定期的な連携企画の立案と実施を行う。	2022年度実施報告	<p>① 12月に「さがまちコンソーシアム地域連携プラットフォーム設置検討ワーキンググループ」をスタートさせることができた。参加大学は、相模女子大学、玉川大学、北里大学、桜美林大学、昭和薬科大学、和泉短期大学である。</p> <p>② 「大学のスポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業」（スポーツ庁）として「これからの社会を担うスポーツ指導者育成システム開発」を進め、1月15日に「信頼されるスポーツ指導者」研修の概要を紹介することができた。このプログラムは本学キャンパスが設置されている相模原市及び渋谷区との連携のもとに他の自治体にも呼びかけて実施していくことを計画している。また、同月21日にシンポジウム「これからのスポーツ指導者に求められるものとは」を、3月には相模原キャンパスでのスポーツイベントを開催した。</p>	関連サイト	 <a href="#">リンク設定</a> <a href="#">「青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」専用サイト</a>
目的	相模原市との包括協定に基づき進めてきた連携実績を踏まえ、教育研究活動と地域連携を体系化し発展させていくことを目的とする。また、特に新たに設置する社会連携推進機構及び社会連携を推進するための事務部署である社会連携課の中核となる取組の立ち上げと推進を図る。								
2022年度目標	2022年度新たに発足予定の社会連携推進機構及び社会連携課の取組の相模原キャンパスにおける立ち上げと推進を図ることを目標として、①さがまちコンソーシアム参加大学との協力による相模原市・大学間のプラットフォーム形成の支援、②相模原市との定期的な連携企画の立案と実施を行う。								
2022年度実施報告	<p>① 12月に「さがまちコンソーシアム地域連携プラットフォーム設置検討ワーキンググループ」をスタートさせることができた。参加大学は、相模女子大学、玉川大学、北里大学、桜美林大学、昭和薬科大学、和泉短期大学である。</p> <p>② 「大学のスポーツ資源を活用した地域振興モデル創出支援事業」（スポーツ庁）として「これからの社会を担うスポーツ指導者育成システム開発」を進め、1月15日に「信頼されるスポーツ指導者」研修の概要を紹介することができた。このプログラムは本学キャンパスが設置されている相模原市及び渋谷区との連携のもとに他の自治体にも呼びかけて実施していくことを計画している。また、同月21日にシンポジウム「これからのスポーツ指導者に求められるものとは」を、3月には相模原キャンパスでのスポーツイベントを開催した。</p>								
関連サイト	 <a href="#">リンク設定</a> <a href="#">「青山学院大学スポーツ健康イノベーションコンソーシアム」専用サイト</a>								



人と地域社会と本学をつなぐ教育の展開	事業計画 「シビックエンゲージメントセンターの開設と充実」 <span style="float: right;">◆2022トピックス◆</span>	
	目的	本学の学生・教職員が、多様化する市民協働事業を通して、サーバント・リーダーとして成長することを目的としたセンターの開設及び充実を目指す。(2022年4月センター開設)。
	2022年度目標	①ボランティア活動及び市民協働活動の強化 ②青山スタンダード支援の強化(サービス・ラーニングの授業支援6科目、1講義科目の支援) ③学内外の連携強化(研究会の実施) ④研究の推進 ⑤活動報告書から、研究報告等も記載する紀要へ
	2022年度実施報告	<p>①・シビックエンゲージメントセンターの新規則に基づいて各事業を整理している。</p> <p>・2022年度実施予定のプロジェクトは全て実施した。また、実務委員がリーダーとなるプロジェクトを新設し、今後活動していく。</p> <p>・金沢アウトサイダーアートプロジェクト、シブヤフォントとのプロジェクト、藤野プロジェクト、渋谷区社会福祉協議会、渋谷区観光協会、渋谷未来デザインとの連携プロジェクト等の市民協働プロジェクトを実施した。</p> <p>②・青山スタンダード科目に「ボランティア・市民協働論」を開講した。(青山・相模原キャンパスの教室をオンラインで繋ぎ実施。受講者150名)</p> <p>・前期・後期サービス・ラーニング科目の授業支援(各期:3科目・青山スタンダード)を行った。</p> <p>③・相模原市中央区と、地域活性化の案件で連携をスタートした。渋谷区についても同様の作業を、社会連携課を通して実施予定である。</p> <p>・市民協働プロジェクト等のソーシャルビジネス系の運営資金の構造を検討し、関連団体・企業等との間で、協定を締結する見込みとなった。</p> <p>④・12月12日に、桜美林大学 川田麻記氏を講師に勉強会を実施した。(シビックエンゲージメントセンターメンバー含めて15名の参加者。)</p> <p>⑤・紀要発行への準備として投稿規程、査読ルール等を制定した。</p>
	関連サイト	 <a href="#">リンク設定</a> 「シビックエンゲージメントセンター」 ページ (大学公式ウェブサイト内)
事業計画 「リカレント教育を推進する組織の設置と充実」		
目的	リカレント教育への社会的要請の高まりに応えるため、本学におけるリカレント教育の企画・実施運営並びにこれらに必要な調査研究・情報発信を担う常設の組織として、リカレント教育センターあるいはそれと同等の機能をもつ組織の設置及び充実を目指す。	
2022年度目標	リカレント教育推進に向けた学内基盤を整備する。	
2022年度実施報告	・2022年5月に規則の全部改正を行い、社会連携機構から社会連携推進機構へ改組 ・2022年6月に庶務部社会連携課を設置	
中期計画		
地球規模の視野に立った教育の実践	事業計画 「海外大学からのインターン生受入れ」	
	目的	海外の大学から本学大学院に入学する学生の獲得を目的とし、理工学部では、これまでにタイのチュラロンコン大学からインターン生を受け入れてきた(2013年度~)。このインターン生は、理工学部の研究室に2ヶ月程度滞在し、実践を通じて学ぶとともに、本学の学生とも交流する。本案件は、このインターン生や短期研究生の受入れを他のアジア諸国や、テキサス工科大学等の欧米の大学に拡大していくためのものである。
	2022年度目標	タイと米国の大学から16名のインターン生を受け入れる。
	2022年度実施報告	新型コロナウイルス感染拡大防止に係る外国人の入国制限により、日本国籍保有者以外のインターン生を受け入れることができず、2022年度は1名の受入れとなった。そのため、当初予定規模でのプログラム実施を目指して事業計画を2023年度まで延長することとした。それ以外は、基本的に、全て実施スケジュール通りに行われた。2022年5月までに学生の選考や合否判定、応募の受付、選考結果とAccept Letterの派遣元大学への送付、学生寮の手配を行い、6~7月に研究室にて研修を実施した。



地球規模の視野に立った教育の実践	<b>事業計画 「国際認証（EFMD Accredited - MBA<sup>※</sup>）の取得」</b> <span style="float: right;">◆2022トピックス◆</span>	
	<small>※世界トップビジネススクールの認証機関である The European Foundation for Management Development (EFMD) が発行する国際認証（旧名称：EPAS）。日本では2校が認可されている。</small>	
	<b>目的</b> 我が国のトップビジネススクールとして、グローバル人材を育成できる教育・研究組織であることを世界に証明する。それにより、国際ランキングの向上、優れた海外のビジネススクールとの強固なネットワークの構築、東アジア以外からの留学生の増加を実現する。	
	<b>2022年度目標</b> EFMD Accredited-MBA の取得と活動開始の準備を行う。	
<b>2022年度実施報告</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2022年6月にチェコのプラハで開催された“2022 EFMD ANNUAL CONFERENCE”に参加し、プログラム認証を受け取った。</li> <li>・研究科で組織する国際認証タスクフォースで、今後の国際化推進の準備を進めるとともに、年次進捗報告書を作成し、2023年2月にEFMDへ提出した。</li> <li>・2023年3月にポルトガルのポルトで開催された“2023 EFMD MBA CONFERENCE”に参加した。</li> </ul> 	
<b>関連サイト</b>	<a href="#">リンク設定</a> <a href="#">「EFMD ACCREDITED PROGRAMMES」(国際マネジメント研究科 MBAプログラム掲載ページ)</a>	
教育 学生の主体的な学びを支えるIRの推進	<b>中期計画</b>	
	<b>事業計画 「IR機能の整備」</b>	
	<b>目的</b>	データに裏付けされた教育課程等の点検・評価を行い、改善・改革・新たな取組を行うため、IR機能を整備する。
	<b>2022年度目標</b>	①恒常的なIR組織構築のための趣意書（概要）及びロードマップの作成 ②分析手法・例示等を取りまとめた事例集の作成
	<b>2022年度実施報告</b>	①第3回IR機能整備プロジェクト（2022年10月開催）において、IR体制構築に係る要件を議論した。これをもとに、IR推進室（仮）に係る設置概要を取りまとめて、学長に報告した。なお、IR推進室（仮）設置に向けては、次年度、別途大学内で協議されている教育研究組織の再編と連動して取り組む予定である。 ②「入試」及び「教育」に係る分析事例として、2021年度に実施した「入学者選抜の妥当性に関する検証」（2021年度第4回教学マネジメント推進会議）と連関する形で、「入試区分別在学生調査」に取り組み、第2回教学マネジメント推進会議で報告を行った。
	<b>事業計画 「『TOEIC L&amp;R IPテスト』を活用した学生の自己振り返り可能な環境の構築」</b>	
<b>目的</b>	学生自身が自らの学修成果を把握し振り返ることができる機会を提供し、それによる自己発見を促す環境を整備することを目的とする。また大学はこれらのデータを蓄積し、データベース化することで学生が段階的かつ恒常的に自らの学修成果を振り返ることができる環境を構築する。	
<b>2022年度目標</b>	前年度の実施体制やテスト結果を精査した上で、12月を目途に当該テストを実施する。前年度の結果から得られたデータの分析や活用方法、学生へのフィードバック方法をベースとし、今後に向けたより効果的な学修成果の振り返り手法を検討し、教育の質向上に資するための整備を進める。	
<b>2022年度実施報告</b>	TOEIC主催団体と実施形態等に関して複数回打合せを行ったうえで、12月にのべ11日間（1回目：12月1日～6日、2回目：12月16日～20日）のテストをオンラインで実施した。2021・2022年度の実績を踏まえ、各学部の学問分野によって特徴づけられる受験傾向や、学修成果の振り返りに向けた学生の動機づけへの課題が発見できた。今後は「IRの取組」の中で、本事業により収集した情報の分析、検証を行い、学生が自ら学修成果を振り返り、自己発見を促す環境整備の構築を進め、大学全体の教育の質向上に取り組んでいく。	

## 高等部

## 中長期計画

## 事業計画 「ICT教育環境整備・タブレット端末機器導入(生徒1人1台端末導入計画)」 ◆2022トピックス◆

目的	ICT機器とその環境整備により、生徒の自己教育力、表現力、創造力を育成し、個々の学習ニーズに対応する。 全校生徒1人1台の端末の導入により、生徒の個に応じた学び及び探究的な学びを行うための学習基盤を整え、従来の教育の質を更に向上させ、生徒の学びの深化につなげる。
2022年度目標	① 2022年度新入生への端末導入及び2023年度入学生への端末導入計画策定 ② 全校生徒1人1台環境における端末の管理・運用、利用者支援体制の確立
2022年度実施報告	① 2022年度新入生へのタブレット端末導入が予定通り4月に行われた。無線LAN認証方式変更についても4月に予定通り実施でき、利活用場面の広がりによって、端末が各教科における学びを支える基本ツールとして活かされることが実感されるようになった。また、端末の活用を通して、各教科の学びの基盤となる情報活用能力が向上し、それが授業での学びを更に深化させるという好循環が起り始めている。 ② 全校生徒1人1台環境における生徒指導指針や管理・運用面については、10月に生徒へ、11月に教員へアンケートを行ったことで課題も見つかったため、ICT機器委員会発信で2023年度の運用について改善案を提示し、関係各所と連携を図って方針を定めた。



## 教育改善

## 事業計画 「新カリキュラム策定を通して探究的な学びの推進に向けた高等部授業改革」

目的	2022年度にスタートする新カリキュラムの策定を通じ、高等部の教育プログラム全般の改革を図る。これまでの伝統的な授業から、「探究的な学び」をキーワードに、自ら考え、人と協働し、発信していく主体的な学びを起こす授業への転換を図り、青山学院の一貫教育をより有効に活かし得る高等部の教育を構築する。
2022年度目標	① 各教科の観点別評価を含む評定、育てたい学力の明文化完成 ② 探究的な学びに即した評定分布基準の調整と内部進学制度改革の具体案の策定 ③ 自由選択科目の制度の策定
2022年度実施報告	① 観点別評価を含む評定のあり方については、明文化したものを2学期の教員会議にて周知した。各教科の育てたい学力観については1学期に各教科がまとめたものを夏の研修会で共有し、理解を深めることができた。「高等部が育てたい学力」について、今後常にアップデートしながらこれを基に自己点検を行い、教科間で共有し、授業に活かしていきたい。 ② 評定分布基準の決定については教務委員会が担当し、1学期に完了した。内部進学制度改革の具体案の策定については、新たに「2027年度プロジェクト」と捉え、3年以内の制度策定を目指すこととなった。2022年度は、夏の研修会から検討を始め、2・3学期は各教科会を話し合いの場として検討を重ねてきた。引き続き、カリキュラムマネジメント委員会内でも検討を行い、2023年度1学期にいくつかの具体案を高等部内で提示し、夏の研修会にて改革具体案を策定していく予定である。 ③ 自由選択科目については2学期にカリキュラムマネジメント委員会にて検討を重ねて基本的な指針と制度の策定が完了した。実施初年度となる2024年度は5講座の自由選択科目の開講を予定することとなった。

## 中等部

## 中長期計画

## 事業計画 「生徒1人1台タブレットPCの導入」

## 教科教育の充実

目的	生徒1人1台タブレットPCを導入することにより、協同学習、情報検索、個々の理解度に応じた演習、実験・実習の記録等を容易に行えるようにし、教科における生徒の理解度を上げ、興味・関心を高める。
2022年度目標	2022年度新一年生(76期)の生徒1人に1台ずつタブレットを導入し、運用する。
2022年度実施報告	・6月、2022年度新一年生(76期生)にタブレットPCを配布し、併せてガイダンス及び渋谷警察による情報モラル講演会を開催した。 ・9月の教員会にて、生徒アンケート(タブレットPC利用の課題等)の結果を共有した。 ・12月、インターネットに接続しにくい教室のアクセスポイント(11箇所)を増設した。 ・2023年度新一年生(77期生)への導入について、半導体不足によるタブレットPCへの影響が懸念されたが、2022年度と同条件での導入が決定した。2023年度新一年生(77期生)への配布をもって、全校生徒1人1台の導入が完了となる。

中長期計画	
の新しい海外プログラム	事業計画 「中等部中国訪問プログラムの実施」
	目的 現在実施しているオーストラリアホームステイ(夏期)、韓国(梨花女子大付属中)学校訪問、フィリピン訪問の各プログラムに加えて、新たな国際交流プログラムとして、中国訪問プログラムを企画・実施し、生徒に多様なグローバル体験の機会を提供するとともに、学校間の交流の活性化を図る。
	2022年度目標 新たな国際交流プログラムとして、中国訪問プログラムを企画し、実施する。
	2022年度実施報告 9月末に中国訪問プログラムの開催を生徒・保護者に案内する予定であったが、新型コロナウイルスに対する中国政府の対応を確認し、11月にプログラム中止の決断をした。新型コロナウイルスの感染が収束すれば、2023年度には、計画を延期して実施したい。

## 初等部

中長期計画	
の新しい海外プログラム	事業計画 「プログラミング学習のカリキュラム策定」 <span style="float: right;">◆2022トピックス◆</span>
	目的 プログラミングをツールの1つとして使いこなし、問題を解決できる人材を育てることを目標にした青山学院初等部独自のプログラミング学習(2021年度導入)の2年目、3年目のカリキュラムを策定する。
	2022年度目標 4年生以上を対象とするプログラミング学習の5・6年生用カリキュラムの検討及び5年生用カリキュラムの実施を行う。また、4年生用カリキュラムの再検討を行う。
2022年度実施報告 4月より、5年生には新たに実施するカリキュラムを用いたプログラミング学習の授業を行い、3月には、この2年間で学んだことを踏まえたまとめの授業を行った。また、4年生においては、2021年度の実施状況を踏まえて修正したカリキュラムで授業を行った。2023年度実施に向けては、6年生のカリキュラムは、5年生での実施状況を踏まえて、検討を進めた。	
ICT教育の推進	事業計画 「家庭学習を含めた1人1台学習端末時代の学び方の検討」
	目的 3年生以上で1人1台の学習端末所持が実現した初等部において、家庭学習を含めた形で機器活用のメリットを活かした学習方法の検討を行う。
	2022年度目標 学習端末を用いたAI(人工知能)ドリルの検討、及び英語音読トレーナーを用いた効果の測定を行う。
	2022年度実施報告 [AIドリル] 5~7月 ICT教育戦略委員会で検証するAIドリルの候補を選定し、7月に製品の検証・質疑応答を行った。 9月 委員会で更なる検証をして製品を選定するため、教員が活用しやすいドリルの調査を行った。 11月 最終選定で決まったAIドリルの説明会の日程調整等を行った。 また実施内容や3学期の今後の流れについて確認した。 12月 企業と打ち合わせをして、3学期の試行に向けて委員会メンバーで準備を行った。 1月 説明会を開き、それぞれの教員で試行した。 2月 2023年度からの導入に向けて活用方法等の検討を行った。 3月 教員にアンケートをとり、委員会で結果をまとめて報告し、次年度の導入につなげた。 [英語音読トレーナー] 4月~英語科にて、英語音読トレーナーを用いた授業を実施した。 1月 活用について学年ごとに振り返り、どのような効果があったかをまとめた。

中長期計画	
事業計画 「空き教室（旧コンピュータ室）の有効活用検討」	
目的	現在空いている教室を有効に活用することで、児童の個別学習・少人数指導を効果的に進める。
2022年度目標	タブレット等個別のOwnDevice化（1人1台学習端末）に伴い、コンピュータ室として使用しなくなった空き教室を効果的かつ有効に活用する。
その他 2022年度実施報告	<p>5月 各委員会（コンピュータ関連委員会・学習センター委員会・教務委員会）のメンバーが集まり、それぞれの情報を共有し、検証の会・活用検討の会として役割を分担した。</p> <p>6月 検証の会、活用検討の会それぞれミーティングを行い、現状を把握した。また、6年生に児童目線で考えてもらった運用案をその後の検討の参考とした。サーバールームの工事については、担当者に工事内容のヒアリングを実施した。</p> <p>9月 サーバルームの工事が終わり、学習用仕器が搬入された。コンピュータ関連委員会とコンピュータの授業担当者が中心となって運用しつつ、今後の利用について検討していくこととなった。</p> <p>10月 上記を経て、メディアルームとして整備し、まずはコンピュータの授業、アマチュア無線クラブの活動で使用を開始した。運用しながら使い勝手の検討を進める。今後、当初予定していた実験的活用の回数を増やし、より効果的な利用を進める予定である。</p> <p>10月以降、都度、ICT教育戦略委員会でも今後の使い方や全教員へのアプローチについて検討した。</p>

## 幼稚園

中長期計画	
事業計画 「SDGs <sup>※</sup> を知り、自分たちができることから取り組む」 ※国連が採択した「持続可能な開発目標」	
目的	園児一人ひとりが、国境を超えた全ての国の人たちと共に、より良い社会環境を作り出す人となることを目指した保育を行う。
2022年度目標	2022年度の保育カリキュラムにSDGsの取組の項目を取り入れ、日々の保育に於いて展開していく。
2022年度実施報告	<p>[ジェンダー平等を実現しよう] クリスマスページェントでは、男女に関係なく自分のしたい役を選べるように、衣装のデザインや色に配慮した。また、絵本を通して多様な性や家族のあり方を当たり前のこととして知る機会をもった。</p> <p>[貧困をなくそう、飢餓をゼロに] 6月、9月に行われた親子礼拝における初等部宗教主任からのお話（フィリピンの一部地域での貧困・アフリカの飢餓）が動機付けとなり、保育の中での子どもたちの主体的な活動へとつながった。</p> <p>[つくる責任・つかう責任] 園での会食の際に「お皿に盛られたものを残さない」という意識の徹底がなされ、年長組に関しては3学期には残飯がゼロであったことは、子どもたちにとっても達成感を得て次なる課題への意欲につながる事柄となった。また、年長児と保育者でスターバックスコーヒー・ジャパンの店舗へ出かけ、コーヒー豆カスを譲り受けた。その豆カスや家から持ち寄った野菜クズでのコンポストで作られた堆肥は計画通りに園庭の畑に使用した。</p>
神と人にとに仕える人間形成 キリスト教保育を通して、	

## 学院

中長期計画	
自校史教育の推進	<p>青山学院の歴史は、人と社会に貢献し、弛まぬ奉仕を続けてきたサーバント・リーダーたちの歴史でもある。その歩みを振り返り、志を次世代に引き継ぐため、青山学院大学附置青山学院史研究所における自校史研究や年史編纂の取組の成果を、各設置学校における自校史教育の推進につなげる。</p> <p>青山学院大学附置青山学院史研究所では、青山学院が所蔵する歴史資料を分析・検討し、近代日本社会における青山学院の歴史的役割を広く研究するとともに、青山学院史関係の調査・研究を通して得られた研究成果を、設置学校での授業支援等に活用し、自校史教育の展開と高度化につなげている。2022年度は、大学の「青山学院大学の歴史」等の授業において、研究所助教・助手が講義を担い、青山学院及び青山学院大学の歴史理解の深化を推し進めた。現在研究所の最優先任務である150年史編纂においては、『青山学院一五〇年史』資料編Ⅰ・Ⅱ巻に続き、2022年度には『青山学院一五〇年史』通史編のⅠ巻を刊行した。</p>

中長期計画		◆2022トピックス◆
学校間連携の強化	幼稚園から大学・大学院までを擁する本学院の特性を活かして、支援先の子どもたちと交流する「フィリピン訪問プログラム」に代表される設置学校を横断した全学的な教育活動や、高大連携をはじめとする設置学校間の取組等を一層強化し、発展させる。更に、卒業後も生涯にわたっていつでも青山学院で学ぶことができる社会人向け教育プログラムを充実させ、これらを包括した「青山学院の人生一貫教育」を実現する。	
	2022年度実施報告	<p>初等部児童が大学教員や高等部教諭から様々な文化について学ぶ特別授業や、中等部生徒が大学進路・就職センター職員から受けるキャリア教育講演等、2022年度も設置学校間において様々な連携・交流が実施された。中等部生徒と大学留学生との交流会では、英語のチャットセッションのほか、中等部生徒から留学生へ英語による中等部内の各施設や部活動等の案内があり、留学生が剣道体験をする場面もあった。海外渡航制限の長期化により海外の学校との交流がオンライン中心となっていた中等部生徒にとって、対面でネイティブの英語に触れる貴重な経験になるとともに、留学生にとっても体験を通して、大学の中だけでは触れることの少ない日本の中等教育や文化を学ぶ機会となった。今後も総合学園の強みを活かして、それぞれの学校の新たな学びのきっかけとなり得る交流を進めていく。</p> 

中長期計画	
連携強化 校友と学院・在校生による	校友による在校生へのキャリア教育や就職活動支援、学校行事や課外活動のサポート等、各設置学校における教育活動の様々な場面において、本学院を支える存在として校友が活躍している。また、全学的イベント「Aoyama Gakuin Global Week」への校友会の参加、学院から校友に向けた広報紙やメールマガジンによる情報発信の充実等、校友と母校をつなぐ施策も展開している。今後も校友との連携を一層強化し、「オール青山」の絆の結束力をもって、学院の更なる飛躍を目指す。
	2022年度実施報告

中長期計画		
その他	事業計画 「キリスト教文化発信の企画の実施、及びそれに伴うデジタル化の推進」	
	目的	キリスト教文化発信のため、コロナ禍の状況を鑑みながらその時点で可能な企画を実施し、キリスト教文化の教育・研究に資することを目的とする。
	2022年度目標	諸行事・諸企画を通してキリスト教文化を内外に広く発信し、ポストコロナを見据えたキリスト教活動の在り方を検討する。またデジタル環境を含めた学院創立150周年を目指した諸環境・諸企画の整備を行う。
	2022年度実施報告	コロナ禍の状況が落ち着き、3年ぶりの対面による点火祭は、さまざまな困難はあったが、青山・相模原キャンパスとも成功裏に終えることができた。特に青山キャンパスではポストコロナの取組として、同時配信も行った。またオンラインによる「平和の祈り」をはじめ、「あーとてん」や「Art・クリスマス・Aoyama」といった学院共通行事や、チャリティ・コンサート(3回)の実施も予定どおり行い、多くの義援金を関係団体に送金した。これらを通して、キリスト教文化及びキリスト教の平和に対する考え方の発信は十分行うことができた。

## 2. 世界をリードする研究

## 大学

## 長期計画

## 中期計画

## 事業計画 「自校史研究の活性化（『青山学院一五〇年史』編纂）」

## 自校史研究の活性化

目的	自校史に関する研究機能を強化するため、大学に学院史研究所を設置する。また、同研究所において、これまで青山学院が果たしてきた歴史的役割に関する調査・研究を行い、その成果を発信すること、そして設置学校での授業等に活用することで、本学におけるブランド力の向上および校友の帰属意識の涵養を目指す。
2022年度目標	1. 青山学院史研究所の主な任務として、『青山学院一五〇年史』編纂事業を展開する。年史編纂事業としては、以下の3点を到達目標とする。 ①『青山学院一五〇年史』通史編Ⅰの刊行 ②『青山学院一五〇年史』通史編Ⅱの刊行準備 ③『写真に見る青山学院150年』の刊行準備 2. 「青山学院大学の歴史」等の授業支援を行う。
2022年度実施報告	1-①原稿執筆、入稿、校正を実施し、3月に刊行した。 1-②2023年度原稿入稿に向け、予定している執筆者との調整を行った。 1-③原稿校正、掲載写真検討、統計データの収集を実施した。 2「青山学院大学の歴史」の授業を、前期は対面、後期はオンデマンドにて実施した。
関連サイト	 <a href="#">「青山学院史研究所」ページ（大学公式ウェブサイト内）</a>

## 中期計画

## 事業計画 「本学のSDGs（国連が採択した「持続可能な開発目標」）に対する研究強化への取組」

## 研究

## 先端研究への挑戦

目的	SDGsと関連する研究を支援することにより、本学の研究面でのレベルを向上させ、教育に還元することにも努め、SDGsに取り組む「世界のAGU」としての認知度を高めていく。
2022年度目標	①大学ウェブサイトにSDGs関連研究課題を整理して公開する。 ②総合研究所、大学の刊行物にSDGs関連記事を掲載する。 ③SDGsをテーマとするシンポジウムを開催し、学内外に周知を図る。 ④SDGs関連研究課題を積極的に募集し、その取組を研究推進につなげる。
2022年度実施報告	①SDGs関連研究課題を整理、大学ウェブサイトに公開した。 （支援対象のSDGs11項目中10項目が申請に該当。前年度の5項目から大幅増）。 ②総合研究所と大学の定期刊行物にSDGs関連記事を継続して掲載した。 2022年11月 総合研究所所報（各教員の研究活動報告） 2022年11月 NEWS SOKEN（特集記事：「サステナビリティと人権」、研究補助制度の概要、採択課題の紹介） 2022年6月 AGU RESEARCH REPORT（大学としての取組み、SDGs関連イベントの開催、ウェブサイト等を画像とともに紹介） ③SDGsをテーマとしてシンポジウムを下記のとおり（対面で）実施した。 1）2022年9月24日 総合研究所、文学部史学科の共催による講演会（Aoyama Gakuin Global Weekに参加） 「『オランダ別段風説書』にみるグローバリゼーション—19世紀の世界と日本—」 講演者：加藤祐三氏（横浜市立大学名誉教授） 2）2022年9月27日 中等部・高等部生を対象として弁護士、公認会計士、医師の専門職を招いてのパネルディスカッション 「グローバルウィーク講演会—SDGsの達成を先導する専門職—」 パネリスト：弁護士（青山学院嘱託弁護士） 公認会計士（本学会計プロフェッション研究科准教授） 医師（本学教育人間科学部教授、保健管理センター所長） ④2023年度SDGs関連研究課題 募集期間：2022年10月6日～25日 申請件数：6件（新規2件、継続4件） 採択承認：2022年12月
関連サイト	 <a href="#">「青山学院大学SDGsへの取り組み」専用サイト</a>

先端研究への挑戦 研究	事業計画 「ジェロントロジーの学際研究及び教育・啓発事業」	
	目的	ジェロントロジー研究所でこれまで行ってきた高齢者に関わる諸問題を解決する学際研究・国際共同研究を更に発展させるとともに、ジェロントロジーの教育事業、社会啓発事業を行う。これらの取組を通じて、本学のジェロントロジー分野での存在感を高め、ジェロントロジーに通じる若いサーバント・リーダーの育成につなげる。
	2022年度目標	①プロジェクトメンバーによるジェロントロジー研究及び研究連携を促進し、成果発表等を50件以上行う。 ②青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を開講し、15回の授業を実施する。 ③活動成果を取りまとめて公開する。
	2022年度実施報告	①研究事業として、プロジェクトメンバーによるジェロントロジー研究及び研究連携を促進し、50件以上の成果発表等を行った。 ②教育事業として、青山スタンダード科目「ジェロントロジーと諸科学」を4月に開講して公衆衛生、高齢者心理、終末期意思決定、アンチエイジング、美容福祉、材料力学、環境科学、生体測定、人間情報学、高齢者文化、寿命、人口構造、地域推計、脳と心に関する15回の授業を実施した。 ③活動成果は2023年3月に取りまとめて研究所のウェブサイトに公開した。また広報・社会啓発事業として、当初計画にはなかった一般向け講演会を青山キャンパスで開催し、ジェロントロジー分野における本学の実績を発表した。
	関連サイト	 <a href="#">「青山学院大学ジェロントロジー研究所」専用サイト</a>
	事業計画 「ヘルスイノベーション学術ネットワークの基盤形成」	
	目的	次世代ウェルビーイングプロジェクトで培ってきた医工学をヘルスイノベーションに昇華させるべく、データ収集基盤を強化し、有機的な学際連携を創造することで、ヘルスイノベーションの学術ネットワークを形成する。
	2022年度目標	①プロジェクトメンバーによる研究及び連携を深化させて学術論文等の研究発表成果を50件以上あげる。 ②活動成果を展示として出展する。 ③活動成果を年報として公開する。
	2022年度実施報告	①疾患の理解から健康増進あるいは創薬といったヘルスイノベーションを社会実装に昇華させることを視野に、人の健康や福祉に関する研究を推進し、50件以上の学術論文や研究発表として情報発信した。また、オンライン会議を開催して連携を深化させることができています。 ②アジア最大のバイオ系パートナーリングイベント「BioJapan 2022 World Business Forum」で研究出展を行い、多くの企業や研究機関に本学独自のヘルスイノベーション事業を発表した。 ③活動報告を取りまとめて年報として公開した。
	事業計画 「体力・健康の維持増進や運動パフォーマンスの向上のための新しい運動処方の研究開発に向けた基盤形成」	
	目的	「身体運動を介した予防医学的側面」「全ての人に対する新たな運動処方」を研究・発信していくことで、SDGsに掲げられた「すべての人に健康と福祉を」の目標を達成していく。
	2022年度目標	①身体運動を対象とした基本的な研究基盤を引き続き整備するとともに、「誰でも簡単に」「楽しく」「どこでも」「努力せず」体力や運動のパフォーマンスを効果的に向上させたり、健康を維持・増進させたりできる方法を開発し、その方法が有効に働く仕組みの解明を継続して進める。 ②大学・大学院の心身の機能に関する演習を充実させる。 ③心身の機能に関する研究ミーティングを定期的実施する。
2022年度実施報告	①2022年度前半までに実施した研究に関する論文の一部を8月にヨーロッパスポーツ科学会議 (ECSS) で発表した。呼吸循環器系の機能を測定する機器を整備し、開発してきたトレーニング運動時における呼吸循環器系の応答を明らかにする実験を実施した。本事業の結果に基づき開発してきた新しいトレーニング機器のプロトタイプも3月に完成した。今後は医療機関とも協力し、機器の改善を行っていくとともに、学生も実験等に参加させながら、より多くのデータを集めていく。開発機器も含め、身体運動に関する様々な研究を行う基盤を整えることができた。 ②整備した測定機器を用いた心身に関する大学・大学院の演習を実施した。また、それらの機器を用いた卒業研究なども実施した。 ③心身の機能に関する研究ミーティングを大学院生等も含め定期的開催した。今後は、心身の機能に関心のあるより多くの方に参加していただけるよう工夫を施していく。	

研究 先端研究への挑戦	<b>事業計画 「革新技術と社会共創研究所の設置」</b>	
	目的	「技術と社会変革」をテーマとする研究組織を大学に設置する（2021年8月開設）。同研究所において、科学技術の発展が人間社会に与える影響等に関する調査・研究を行い、その成果を発信することで、来るべき社会の問題解決や未来を担う若者の育成に貢献する。
	2022年度目標	<p>① BIT VALLEY2022*への登壇・協力</p> <p>② インターネット関連企業との連携の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスパーソンを対象にしたセミナーの実施（計6回）</li> <li>・学生対象イベントの実施（計6回）</li> </ul> <p>③ 各研究課題の成果発表（書籍、論文、学会発表、講演等を10件以上）</p> <p>上記を到達目標とするが、インターネット関連企業との協議により、青山学院の全ての人たち（児童・生徒・学生・教職員）に創造的な学びを提供する場の構築（仮称：Aoyama Creative Learning Lab）についても積極的に試みる。</p> <p><small>※渋谷に拠点を構えるITベンチャー4社が集まり2018年7月に発足したプロジェクト「SHIBUYA BIT VALLEY」が手掛ける、主にIT業界における技術発展・情報共有・交流・コラボレーションを目的とするカンファレンス</small></p>
	2022年度実施報告	<p>① BIT VALLEY2022自体の開催はなかったが、SHIBUYA BIT VALLEYに参加している企業であるGMOインターネットグループ株式会社及び株式会社サイバーエージェントとは別のかたちで協力し、株式会社KADOKAWA及び渋谷区の参画も得て、産官学協働事業として2023年度にAoyama Creative Learning Lab（通称：青学つくまなラボ）を開設することとなった。</p> <p>② 6月26日 「Scratch Day in Aoyama feat. つくまなラボ(仮)」(学生対象：2回) ※児童・生徒・学生・ビジネスパーソンも参加</p> <p>7月13日 「米国におけるメタバース技術の開発動向」(ビジネスパーソン対象：1回分) ※ Smalltalk-users.jp との共同開催</p> <p>7月23日 「新聞とデジタルのニュース情報の違いを学ぶ」(学生対象：2回分)</p> <p>11月24日 「あったらいいな、こんなラボ」(学生対象：1回分)</p> <p>3月7日・15日・16日 青山学院初等部イベント（初等部児童対象：2回分）</p> <p>3月9日 「メディア社会学の現在」(研究者ならびに一般対象：1回分) ※社会情報学会(SSI)研究活動委員会との共同開催</p> <p>3月9日 青山学院中等部イベント（中等部生徒対象：2回分）</p> <p>3月19日 「機械の創造性を支える人間の創造性」(研究者ならびに一般対象：1回分)</p> <p>3月31日 「近未来の図書館と新しい学び」研究プロジェクト成果報告会（一般対象：1回分）</p> <p>③ 目標を上回る各研究課題の成果を発表（書籍、論文、学会発表、講演等 43件） また、当初の2022年度目標には挙げていなかった大学の授業科目「革新技術と社会共創A・B」も実施。</p>
	関連サイト	 <a href="#">リンク設定</a> <a href="#">「青山学院大学革新技術と社会共創研究所」専用サイト</a>
	<b>事業計画 「青山学院大学独自の超小型衛星開発拠点の創出」</b> <span style="float: right;">◆2022トピックス◆</span>	
	目的	青山学院大学独自の超小型衛星開発の拠点を設置することを目的とし、総合プロジェクト研究所に外部資金プロジェクト研究所を設置する。衛星開発の様子を積極的に外部へ配信することにより、本プロジェクトが学内だけでなく学外にも広く認知される事が期待される。宇宙開発を通して、宇宙のフロンティアを開拓するという社会的要請に応えることで、世界における本学のプレゼンス向上を図る。
	2022年度目標	<p>① 「超小型宇宙機研究所」を開設し、研究所の運営を開始する。</p> <p>② 超小型衛星 ARICA-2(AGU Remote Innovative Cubesat Alert system - 2)の各コンポーネントのエンジニアリングモデル(EM)の開発と検証を行う。</p>
	2022年度実施報告	<p>① 2022年6月に総合プロジェクト研究所「超小型宇宙機研究所」を開設し、本研究所最初のプロジェクトとして超小型衛星 ARICA-2 の開発をスタートさせた。また、JAXA 輸送/超小型衛星ミッション拡充プログラムのフィージビリティ・スタディ・フェーズに選定された。当該プログラムにおいて、1年間のフィージビリティスタディを行った後、JAXAによる審査を受け、審査を通過できると衛星開発フェーズへの移行が可能となる。</p> <p>② 2022年12月～2023年1月にEMコンポーネントの熱サイクル試験を行い、各コンポーネントの健全性を確認した。ARICA-2の各コンポーネントのEM開発は、2023年6月頃までに完了させる予定である。</p>
	関連サイト	 <a href="#">リンク設定</a> <a href="#">「超小型宇宙機研究所」ページ（大学公式ウェブサイト内）</a>



### 3. 世界が求める社会貢献

サービス・ラーニングや社会人教育、地域連携等、本学における教育・研究の取組の多くは、社会貢献につながっています。その中でも2022年度に実施した、特に社会貢献に大きく関わる事業について、本書では以下のページに掲載していますのでご覧ください。

P.23「地域・社会リエゾン機能の強化：相模原市との地域連携プロジェクト」(大学)

P.24「シビックエンゲージメントセンターの開設と充実」(大学)

P.24「リカレント教育を推進する組織の設置と充実」(大学)

なお、大学のその他の取組は、ウェブサイトでも紹介しています。

 [「社会貢献・産官学連携に関する取り組み」ページ](#) (大学公式ウェブサイト内)

### 4. 世界に誇る知的インフラ

		大学	
長期計画		中期計画	
人的資源の活用	事業計画	「職員対象 SD (Staff Development) の実施」	
	目的	「青山学院の求める人材像」に基づき、自らの役割を果たしてその成果を大学に還元できる職員を育成するために、SDを通して社会や組織への貢献度の高い業務や企画等に主体的に取り組む組織の文化や風土を醸成する。業務の効率化を図り余力を生むことで職員の主体性と創造力を育み、組織文化醸成の基盤づくりを目的としたテーマで研修等を実施する。	
	2022年度目標	①社会や組織への貢献度の高い業務や企画に主体的に取り組む組織文化の醸成に資するテーマでSD研修会を実施する。 ②SD研修を体系的に整理する。	
基盤整備	2022年度実施報告	①教職協働の意識のもとで、業務を組織的にスムーズに遂行するための研修として、前期に教員対象のFD (Faculty Development) として実施した「本学における障がい学生支援の考え方や現状について」と同内容のものを、職員対象のSD研修として11月に実施した。 ②SD研修の体系的な整理については、SD研修プログラム企画書を作成した。今後SD研修プログラム企画書に従って、職員の大学の管理運営や教育・研究等に必要な知識と技能の習得、その能力と資質の向上に取り組んでいく。	
	中期計画		事業計画
	施設整備・教育研究環境の充実		「新図書館棟の機能・学習空間の充実」
施設整備・教育研究環境の充実	目的	利用者の学習・研究・教育支援を総合的に実現することを目標とし、「学生本位の図書館」という視点に基づく学習空間や支援の提供、本学の教育研究基盤を支える学術資源の拡充、研究活動に資する環境の整備等を具現化するための実行案を作成する。  (参考) 大学新図書館の建築工事に関する計画は、P.35「大学新図書館棟建築計画」を参照	
	2022年度目標	①「学生本位の図書館」という視点に基づき、建築計画に配置されたICT設備の選定 ②2024年4月に更改予定の図書館システムの選定	
	2022年度実施報告	①前期中にICT施設、設備について詳細な仕様書を作成し、建築会社と分科会を開催し、各項目について詳細設計を実施し機器選定を行った。機器選定に関しては、本学提示の仕様書によりメーカー各社の比較を行い、選定を完了した。 ②2022年5月に図書館システムベンダーよりエントリーを受け、7月に業者選定を実施した。学内承認手続きを経て、2024年4月更改に向けて順調に進んでいる。	
関連サイト		<a href="#">「青山学院大学新図書館棟建築計画」専用サイト</a>	

## 中等部

### 中長期計画

事業計画 「新教務システムの導入」	
目的	新教務システムの導入により、生徒情報の共有、事務処理の簡素化による校務の軽減を目指す。
2022年度 目標	年間の教務スケジュールに則って、新しい教務システムでの運用を開始する。
その他  2022年度 実施報告	4月 学力テスト入力実施 6月 ・中間報告のマニュアル配布 ・中間報告と学期末の入力者の決定 ・出力方式の通知表のフォルダー、利用方法について決定 7月 評価、出欠入力、通知表出力のマニュアル配布 11月 高等部進学資料について3年学年会で説明し、12月に入力 12月 進学判定資料、観点別評価を入力 3学期 指導要録の入力及び出力 年間通しての教務システムが完成

## 幼稚園

### 中長期計画

事業計画 「キャンパス再開発 幼稚園新園舎建築」		◆2022トピックス◆
目的	キャンパス再開発の計画の中で新園舎を建築し、本園の保育の特徴を活かし、保育のねらいが達成できる、より豊かな環境を整える。	
2022年度 目標	8月には設計について合意し、その後は細部の設計と最終設計図書に関する報告を定期的に受け、確認作業を行う。2023年3月に施工者との契約を取り交わす。	
2022年度 実施報告	2021年度に作成した基本設計をもとに、2022年4月から7月にかけて、園舎及び園庭の設計の詳細について月に2回のペースで打合せを重ねた。10月には建築事務所と実施設計（最終設計）について合意に達し、11月の幼稚園舎建替計画委員会にて報告された。また、施工業者を選定し、2023年3月に契約締結した。	

## 法人：人事に関する計画

## 中長期計画

職員 の 育 成	事業計画	「AOYAMA VISIONの遂行に基づき、学院の個性を発揮することのできるサーバント・リーダーたる職員の育成」
	目的	本学院で学んだ学生等がサーバント・リーダーとして社会で活躍できるように、まず職員自らがサーバント・リーダーとなれるよう育成する。加えて学校職員として、自ら成長し、学院の発展に寄与していきけるような人材を、人事部能力開発支援課が実施する研修プログラムを通して育成する。
	2022年度 目標	AOYAMA VISIONの遂行に基づき、青山学院の発展に寄与できる人材を育成するため「職員のサーバント・リーダー育成研修プログラム」を実施する。これを土台として学校運営を担う職員に求められる知識・スキルを身につける研修や大学SDの取組にも対応した研修を行う。具体的には、「職員の能力向上プログラム」において様々なテーマの研修を行うとともに、内製にて「新任職員研修」や「メンター・メンティ研修」、「考課者研修」、「階層別研修」を実施する。
	2022年度 実施報告	<p>ポストコロナにおける相応しい研修の在り方を捉えつつ、以下のとおり実施することができた。</p> <p>【職員のサーバント・リーダー育成研修】では、個人ワークを交えるとともにコロナの感染対策として参加者数と広いスペースの確保を考慮し、全3回中、2回を礼拝堂にて実施した。当該年度に新入職の総合職、一般職、有期職員を必須参加者としてサーバント・リーダーに対する理解を深める機会を提供した。</p> <p>【職員の能力向上プログラム】では、総合職・一般職を対象とし、学校運営を担う職員の能力の向上を図る機会として「業務マニュアルの作成研修」「仕事につながるコミュニケーション研修」「図解力向上研修」「タイムマネジメント研修」「心の強さを養うレジリエンス研修」を実施した。またこれらの研修は大学運営に必要な大学SDの取組としても実施した。実施後はアンケートにより受講者の意見を吸い上げ、次年度改善の材料とする。</p> <p>必須研修については、2022年4月入職対象の【新任職員研修】を4月1～22日の間で滞りなく実施した。また、【メンター・メンティ研修】は5、7、12月に合同研修を内製にて行い、新任職員と先輩職員とのコミュニケーションを深める機会を提供できた。</p> <p>さらに【考課者研修】を2022年度は12月の中間面接前の10月に内製にて実施し、管理職としての考課者の視点の平準化、公正な考課に向けた意識付けの機会を提供した。【階層別研修】では、若手から中堅層に至る職員を対象として内製にて行い、組織内での各々の立場における役割や仕事へのかかわり方について、対象ごとに必要な学びの機会を提供できた。</p>

## 中長期計画

SDGs への 取 り 組 み	事業計画	「障がい者雇用の拡充」
	目的	障がいを持つ方にも活躍の場を提供し、社会的義務を果たすと同時に新経営宣言「Be the Difference」のもと、あらゆることでの多様性を認め、一人ひとりの個性を大事にする青山学院を体現する。
	2022年度 目標	法定雇用率を安定的に充足できるよう、新規採用と定着支援を行っていく。従来からの定着支援に加え、必要に応じて公的支援制度等も併せて対応し、より長期に安定的に働けるよう障がいを持つ方と受け入れる所属部署をサポートする。
	2022年度 実施報告	2022年度は事務部署と清掃植栽業務において複数名の新規採用を行った。就業後の定着が課題とされる中、清掃植栽業務においては安定した勤務状況を維持しており、2022年度は新たに相模原キャンパスの採用も行うことができた。青山キャンパスにおいては、現状より広い場所を控室として確保しさらに受入人数を増やすべく準備をしている。

## 法人：施設に関する計画

## 中長期計画

キャン パス 再 開 発 計 画	事業計画	「大学新図書館棟建築計画」
	目的	<p>大学新図書館は、「研究図書館」としての機能を実現したうえで、「学習図書館」としての機能を拡充させ、「学生が学び、育つ図書館」(日本で最も学生が“成長”できる図書館)を目指す。キャンパス生活の“ホーム”として学生が集う仕組みと青山学院ならではの先端的なサービスを備えつつ、学生のニーズと社会の変化に対応していく“進化する”図書館を実現する。</p> <p>〈参考〉大学新図書館に関する計画は、P.33「新図書館棟の機能・学習空間の充実」にも掲載しています。</p>
	2022年度 目標	2022年度は新図書館棟の躯体工事を完了し、書架・什器・備品及び視聴覚設備等の製品を決定する。
	2022年度 実施報告	2021年12月から新図書館棟新築工事を着工し、2022年12月の仕上げ工事着手及び2023年3月の躯体工事完了まで予定通りに進んでいる。今後は、2024年4月オープンに向けて、2023年12月の竣工、2024年2月までの新図書館棟付帯設備・外構工事等を行っていく。

中長期計画		
大規模天井改修計画	事業計画「大規模天井落下防止対策」	
	目的	震災に於いて大規模天井の落下等で甚大な被害が発生したことを起因に、2014年4月に吊天井に対する建築基準法の改正があり、文部科学省から落下防止対策を施すよう通達が出された。これを受けて、学院内の建物に於いて対象となる建物について天井等の改修を順次計画し、本学において安心・安全を確保する。
	2022年度目標	2022年度は2件の天井改修工事（大学17号館本多記念国際会議場、相模原キャンパスF棟ピロティ）を計画する。
2022年度実施報告	2014年に吊天井に対する建築基準法の改正があり、文部科学省から落下防止対策の通達を受けて、青山・相模原キャンパス内の天井改修工事を2015年より開始した。大学17号館本多記念国際会議場は、2022年2月に工事業者を内定し、3月に文部科学省へ補助金申請計画調書を提出、5月に補助金交付内定通知の受領及び工事請負契約の締結を行い、8月に工事を着手、11月に工事が完了した。相模原キャンパスF棟ピロティは、2022年3月に工事業者の内定及び文部科学省への補助金申請計画調書提出を実施、5月に補助金交付内定通知の受領及び工事請負契約の締結を行い、8月に工事を着手、10月に工事が完了した。	

## ■新経営宣言の実現

### 1. 万代基金の増強による財政基盤の充実・整備

法人		
中長期計画		
財源確保	事業計画「『万代基金』構想の周知と寄付金大幅増額の実現」	
	目的	「万代基金」の大幅増額により、「フィナンシャル・エイドの充実」、「教育研究資金の充実」、「財政基盤強化（万代基本基金）」を推進する。
	2022年度目標	「万代基金」の周知と寄付金獲得に向けて、万代基金委員会を運営しながら各種広報・募集活動を実施する。
	2022年度実施報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>万代基金委員会を開催。（2022年6、10月、2023年1、3月）決算報告、基金組入、ガイドライン制定、寄付金から募金維持管理経費を控除する件、給付型奨学金配分等承認。</li> <li>万代基金 各種広報・募集活動（通年）。奨学生、寄付者インタビュー動画作成・広報、広報紙『あなたと青山学院』に各種チラシ同封。校友会支部総会等で奨学金募金を案内。</li> <li>万代基金報告書発送（6月）。</li> <li>各種キャンペーン実施（青学ギフト、クリスマス、万代基金キャンペーン、エンディングノート他）。</li> <li>募金イベント開催（ゴスペルワークショップ2回、エンディングノート勉強会&amp;キャンパスツアー、寄付者感謝の催し）。</li> <li>大学図書館建築募金、高等部PS講堂パイプオルガン募金、幼稚園園舎募金、大学スポーツ応援募金等を実施（インターネット募金システムの案内・誘導強化、パンフレット作成配布）。</li> </ul>
関連サイト	 <a href="#">「万代基金」ページ（学院公式ウェブサイト内）</a>	

## ■ その他の事業計画

### 中部部

#### 中長期計画

事業計画 「中部部創立 75周年式典及び記念誌の発行」		◆2022トピックス◆
目的	中部部の 75 年を振り返り、これからの中部部の方向性を共有する。	
2022年度目標	① 75周年記念式典の開催（2022年 12月 10日予定） ② 記念誌の原稿収集・整理完了（2023年度発行予定）	
その他	① 記念式典 4月 キックオフミーティング、第 1回 75周年記念式典委員会 5月 第 2回 75周年記念式典委員会 7月 進捗状況（招待者、式典案内状等）の確認 10月 案内状発送 11月 進行表検討、記念品発注 12月 実施打合せ、式典開催（12月 10日、約 250名参加） ・近隣の私立学校・キリスト教学校教育同盟加盟校の校長先生、青山学院の理事の方々、各設置学校の所属長の先生、緑窓会の役員・期幹事の方々、旧教職員の方々、後援会の保護者の方々などをお迎えし、各クラス代表生徒・学友会役員、教職員一同が礼拝堂に集い、祈りのうちに式典を行うことができた。 ② 記念誌 ・中部部祭の撮影、学校生活の撮影、原稿の整理・校正 ・DVDのスライドショー部分の試作品が完成し、75周年記念式典で上映 ・卒業生の思い出（文章）の掲載を決定。	
2022年度実施報告		

### 学院

#### 中長期計画

事業計画 「『Aoyama Gakuin Global Week』の広報、学生スタッフによる活動」	
目的	「Aoyama Gakuin Global Week」は、「一人ひとりが国際的な理解を高め、愛と奉仕の精神をもってすべての人と社会のために、より公正、より平和、より持続可能な未来を目指すウィーク」を目標に掲げている。本学院の国際精神を表している SDG s 関連の活動と教育と研究の取組みを推進し、それらを可視化するウィークである。国連で SDG s が謳われる前から、本学院は建学の精神や教育方針に則り、同じような活動を伝統的に行ってきた。そのことを学内で再確認し、また、学外へ発信する一週間を目指す。
2022年度目標	① 「Aoyama Gakuin Global Week」を通じて、本学院が取り組んできた SDG s 関連の活動と教育と研究を可視化する。 ② 「Aoyama Gakuin Global Week」を広く学内に浸透させ、学外での認知度も 2021年度以上に向上させる。 ③ 2022年度より募集を開始した学生スタッフの組織および活動について、2023年度以降も継続、発展していける土壌を整える。
その他	① 2022年 9月 23日（金・祝）～ 10月 1日（土）にかけて、本学院の国際精神を表している SDG s 関連の活動と教育と研究の取組みを推進・可視化する一週間として「Aoyama Gakuin Global Week」を開催した。幼稚園から大学までの全設置学校、宗教センターや校友会等により、30件を超えるイベントが実施された。 ② 学外へ対する広報も拡充し、The Japan Times本紙及びウェブサイトへの SDG s 特集広告記事の掲出等を実施した。また、品川駅のデジタルサイネージ及び読売新聞の記事広告への掲載も行った。 ③ 2年目の開催となった今回の Global Weekでは、新たな試みとして学生スタッフを公募した。5～10月までの約半年にわたって活動を行い、日英両言語による広告作成や校内放送の実施、交換留学生と青学生との交流イベント等が、学生達の手で企画・実行された。学生スタッフが加わり、イベントを主体的に運営した実績ができたことは、2023年度以降も更に Global Week を盛り上げてもらう足掛かりとなり、イベントの幅に広がりを持たせることができた。
関連サイト	 <a href="#">リンク設定</a> <a href="#">「Aoyama Gakuin Global Week」特設サイト</a>

## 法人

## 中長期計画

## 事業計画 「学院創立 150周年記念事業の計画策定及び実施」

目的	2024年11月に学院創立150周年を迎えるにあたり、式典その他の記念事業について、計画を策定し、実施する。
2022年度目標	学院創立150周年記念事業の全体計画について、2021年度に発足した創立150周年記念事業委員会は、以下を実行する。 ①準備委員会より答申される「全体構想」を協議し、決定する。 ②実行委員会を発足させ、主たる事業について実行計画を立案する。 ③②で立案された各実行計画を取り纏め、全体計画として決定する。
2022年度実施報告	①準備委員会より答申された「全体構想」について、事業委員会(2022年5月開催)において説明がなされ、協議の結果、これを承認した。 ②前出の事業委員会において、「記念事業実行委員会」を発足させ、記念事業の該当期間に実施する企画を募集し、学院全体の実行計画原案を取りまとめていくことを決定した。 ③第3回事業委員会(2022年10月開催)並びに第4回事業委員会(2023年3月開催)において、第1回・第2回企画募集の報告がなされ、エントリー企画(第1回:77件、第2回:15件)の採択を承認した。また、予算について協議した結果、総予算の一部を2023年度予算として申請すること、及び総予算の配分についてカテゴリー別に分類し、その配分の目安について承認した。

## その他

## 事業計画 「青山学院未来構想の策定」

◆2022トピックス◆

目的	2024年11月に迎える学院創立150周年を機に、キリスト教信仰に基づく建学の精神を礎とした新たな青山学院の未来構想を掲げ、学院の更なる飛躍を目指す。未来構想は、数十年の期間で青山学院の未来像・方向性を示す「超長期ビジョン」と、超長期ビジョンを背景とする160周年までの10年間の「長期目標(AOYAMA VISION 160)」、長期目標達成のための前・後期各5年の「中期計画」の3層構造を想定しており、2021年度に構築した体制・ロードマップに基づき、順に策定していく。
2022年度目標	①青山学院未来構想の「超長期ビジョン」案を策定する。 ②青山学院未来構想の「長期目標(AOYAMA VISION 160)」案の策定に着手する。(AOYAMA VISION 160検討委員会を発足し、検討を開始する。2023年度完成予定)
2022年度実施報告	①2022年4月から、未来構想委員会常任委員会において、「超長期ビジョン」案の検討を行い、2023年3月の未来構想委員会にて答申が提出され、青山学院の30年後のありたい姿・あるべき姿として「超長期ビジョン」が決定した。途中段階では、広く教職員にも未来構想の策定に関わってもらうため、外部識者を招いた講演会・ワークショップ等の企画を実施したほか、学内ポータルサイトを通じて資料の公開と意見聴取を行った。 ②「長期目標(AOYAMA VISION 160)」案を策定するための「AOYAMA VISION160検討委員会」が2023年1月に設置され、3月までに、「超長期ビジョン」を受けた10年間の到達目標を仮決定し、各設置学校の10年目標の策定へシフトした。



## その他のトピックス

### ● 青山学院女子短期大学閉学記念礼拝、記念碑除幕式【女子短期大学】

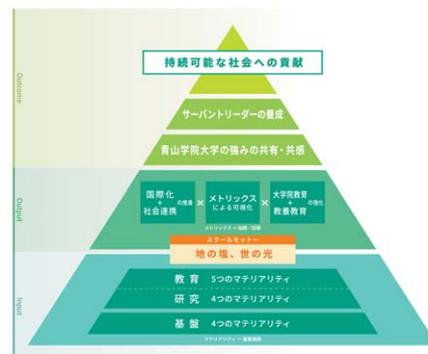
青山学院女子短期大学は、2022年10月27日付で文部科学大臣により廃止が認可され、1950年の開学から72年の歴史に幕を下ろしました。11月16日には青山学院講堂において、多くの卒業生や関係者に見守られながら、「青山学院女子短期大学閉学記念礼拝」を執り行いました。また同日に、青山学院女子短期大学同窓会からの寄付により女子短期大学の教育の証として制作された記念碑の除幕式が行われました。女子短期大学の「愛と奉仕に生き、社会のあらゆる局面で積極的な貢献をなし得る覚醒した女性の育成」という教育理念は、その歴史を閉じたのちも、卒業生の中に、社会の中に、生き続けます。



[リンク設定](#) 「青山学院女子短期大学Memorial」専用サイト

### ● 『サステナビリティレポート 2022』 中長期計画公表【大学】

2022年6月、学院の建学の精神とそれに基づく大学の理念等を具現化した中長期志向の行動計画を策定した『サステナビリティレポート 2022（以下「レポート」と記す）』を公表しました。「レポート」は、価値創造モデルを基に、13のマテリアリティ（重要課題）と、其々に関連した51のメトリックス（指標/目標）を介して、本学の強みについて、学内外での共有と共感を図る取り組みを示したものです。世界各国のグローバル企業がサステナビリティレポートを公表している中で、本学の「レポート」は、その国際標準に適ったものとなっています。



[リンク設定](#) 「サステナビリティレポート –青山学院大学中長期計画–」ページ(大学公式ウェブサイト内)

### ● 株式会社横浜銀行と連携協定を締結【大学】

2022年7月、本学と株式会社横浜銀行は、包括連携に関する基本協定を締結しました。本協定は、相互の人的・知的資源の交流を図り、幅広い分野での教育・研究・社会貢献活動により、地域の諸課題解決に資することを目的としています。本学から横浜銀行に「産学官金連携コーディネータ」の委嘱を行い、地域の企業と大学の技術や研究との橋渡し役を担っていただくことで、共同研究や商品開発等の産学連携を推進していきます。地域産業を支援するとともに、地域企業等の技術的課題の解決に向けた学術・技術指導や相談、共同研究や受託研究等を受け入れ、地域産業の振興及び地域社会の発展に貢献します。



## ● 主なイベント

### ・ AOYAMA SAKURA プロジェクト (2022/4/2)

毎年春に園児・児童・生徒・学生達の新たな門出を見守ってくれている青山キャンパス内の桜にも寿命を迎えつつある個体が見受けられます。50年後、100年後も青山キャンパスの桜を絶やさないようにしたいという切なる思いをもった職員の発案のもと、青山キャンパスに桜を植樹する企画を実施しました。当日は、中等部・高等部の生徒や教職員ら計36名が集い、桜柄のお揃いのマスクを着用し、20本の桜(品種:コマツオトメ)の植樹作業を行いました。順調に成長すれば約5年後には花を咲かせ、十数年後には立派な桜として満開の花が咲く見込みです。



### ・ セルビア共和国 特命全権大使講演会「セルビアと日本の友好 140 周年」開催 (2022/6/3)

大学経営学部が文化交流の一環として、セルビア共和国特命全権大使アレクサンドラ・コヴァチュ氏の講演会を開催し、学内外から多くの聴講者が参加しました。コヴァチュ大使は、これまでのセルビア共和国の歴史や日本との交流について紹介すると共に、2022年に友好140周年を迎えるセルビアと日本の絆をこれからも繋いでいきたい、と語られました。また、講演会開催のきっかけとなった経営学部公認学生団体 SBSL (School of Business Student Leaders) 主催の学食メニュー企画が、同時期(6月2・3・6・7日)に実施され、期間限定で販売されたセルビア料理ムチュカリツァを求める学生が長蛇の列になるほどの盛況となり、学生達が異文化を学び、知り、感じるきっかけとなりました。



### ・ 国際政治経済学部 40 周年記念イベント (2022/6/18)

1982年に日本における国際系学部の草分けとして創立された大学国際政治経済学部が設立40周年を迎え、記念イベントを開催しました。第一部では、白川方明青山学院大学特別招聘教授(元日本銀行総裁、元国際政治経済学研究科非常勤講師)による基調講演「日本の経済・社会の将来を考える」を開催し、第二部では、様々な分野で活躍する6名の卒業生から「国際政治経済学部での学生時代と現在のキャリア」をテーマに、現役学生に向けたメッセージが送られました。国際政治経済学部は、これからも専門性や国際性を高める独自の学際教育を柱として、世界の多様な背景や価値観をもつ人びとと協働し、国際社会で活躍できる人財を育成していきます。



## ● 在校生の主な活躍

- ・ 4月15～17日に開催された「2022日本学生陸上競技個人選手権大会」の女子400mハードルにおいて、大学陸上競技部(短距離ブロック)の学生が優勝しました。
- ・ 7月9・10日に開催された「内閣総理大臣杯第64回全国空手道選手権」において、大学空手道部が、男子団体戦形の部で優勝しました。また男子団体戦組手の部、女子団体戦形の部でも準優勝をおさめました。

- ・9月9～11日に開催された「第91回日本学生陸上競技対校選手権大会」の男子5000mにおいて、大学陸上競技部（長距離ブロック）の学生が昨年に引き続き優勝し2連覇を達成しました。また、男子3000m障害、女子800mにおいても、同部（短距離ブロック）の学生がそれぞれ準優勝を獲得しました。
- ・9月24・25日に開催された「第39回全日本ジュニア馬場馬術大会2022」のジュニアライダー選手権（自由演技）において、高等部の生徒が優勝しました。（写真①）
- ・11月27日に開催された「第76回全日本学生音楽コンクール全国大会」のバイオリン部門中学校の部において、中等部の生徒が優勝しました。（写真②）
- ・11月27日に開催された「2022全日本ボクシング選手権大会」の女子ライトフライ級において、大学ボクシング部の学生が第2位になりました。
- ・「第41回『海とさかな』自由研究・作文コンクール」（12月10日表彰）において、初等部の児童が2年連続で最優秀賞を受賞しました。（写真③）
- ・12月25日に開催された「文部科学大臣杯争奪・第49回全日本学生パワーリフティング選手権大会」において、大学パワーリフティング部が団体戦で優勝しました。また、同部の学生が、男子74キロ級、83キロ級、105キロ級、女子63キロ級において優勝しました。さらに、最優秀選手賞、最優秀新人賞を、男子の部、女子の部ともに同部の学生が受賞しました。
- ・「第67回全国競書大会」（12月28日入賞者発表）において、中等部の生徒が、実質上の最高賞である「日本書道美術院賞」を受賞しました。
- ・「第13回言の葉大賞」（3月17日入賞者発表）の高校生部の部において、高等部の生徒が最優秀賞を受賞しました。



写真①



写真②



写真③

このほかにも、学院・各学校ウェブサイトにて在校生の活躍を公表しています

〈補足事項〉

1. 【学院】【法人】

法人執行部及び本部事務部署が関わる報告の中で、「教育・研究・学術」に関わる事項については【学院】、「経営・管理」に関わる事項については【法人】と表記しています。

2. 【大学】

大学を構成する各部署・附置機関、大学院、専門職大学院が関わる報告については、すべて【大学】と表記しています。

### (1) 学校法人の会計的な特徴

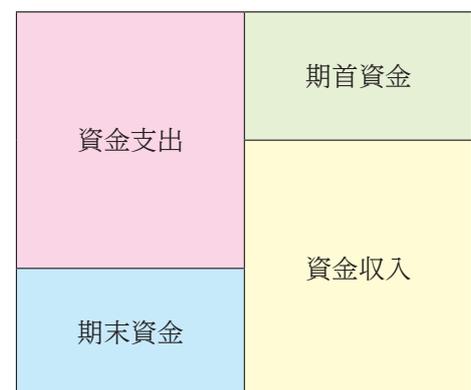
- 学校法人は教育研究事業を遂行する公共性の高い非営利法人であり、企業のように利益の追求を目的とはしていません。学校法人においても、収入と支出の差額でプラスを確保することは重要ですが、プラスが大きいくらい良いというわけではありません。将来のために収支差額から積立をすることが必要であると同時に、現在の在校生に十分な教育サービスを提供するために適切な支出をすることもまた必要です。このように、学校会計においてはバランスが重要であり、学校会計は安定的な教育研究活動のために「収支均衡」を目的としています。
- 学校法人の収入は、「学費」や「補助金」といった固定的な収入が中心です。「学費」は学生数と単価で決まり、「補助金」は支出を補う収入です。そのため、学校法人は企業のように会計年度の途中に、物やサービスの販売を拡大し、収入を増やすといったことは困難です。一方で、質の高い、充実した教育研究にはお金がかかります。収入を無視した教育サービスを提供し続ければ、収支が均衡せず、学校経営自体の存続が困難になります。また、教育研究のための支出を削減してしまうと、教育の質が低下するおそれがあります。
- このようなことから、学校法人は固定的で限られた種類の収入の範囲内で、教育研究のための費用を賄うために、資金が不足することがないように支払資金（現金やいつでも引き出せる預貯金）を管理しなければなりません。併せて永続的な教育研究活動と長期的な経営のために、企業の損益に相当する収支の均衡も目指す必要があります。そのため、学校法人には予算の作成が義務付けられており、学校法人は企業よりも予算による拘束性が強いという特徴があります。
- 学校法人の作成する計算書類のうち、支払資金を管理する書類が「資金収支計算書」、収支均衡の状況を表す書類が「事業活動収支計算書」、資産、負債の状況を表す書類が「貸借対照表」です。

### (2) 学校法人が作成する計算書類

私立学校振興助成法において、補助金の交付を受ける学校法人は、文部科学大臣の定める基準（＝学校法人会計基準）に従って会計処理を行ない、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成しなければならないと定められています。具体的な内容については各計算書類のページをご覧ください。

#### ● 資金収支計算書

- ・ 会計年度に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を記載し、支払資金の増減（てん末）を明らかにする書類です。
- ・ 資金収入とは、学生生徒等納付金や補助金といった収入ばかりでなく、借入金や預り金のような負債も含め、支払資金が増加する収入はすべて資金収入になります。同様に、資金支出とは、人件費や教育研究経費といった支出ばかりでなく、建物、備品、金融商品などの資産を取得するための支出も含め、支払資金が減少する支出はすべて資金支出になります。
- ・ また、資金収支計算書は会計年度に発生したすべての収入と支出を記載するため、当年度に確定した補助金が未収入であっても資金収入に含め、当年度の完成工事代金が未払いでも資金支出に含めます。このような未収入金、未払金は、支払資金の増減がないため、資金収入、資金支出それぞれの調整勘定を用いて記載します。



●事業活動収支計算書

- ・会計年度に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を記載し、その収支の均衡状態を明らかにする書類です。
- ・事業活動は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」、「特別（臨時的）な活動」の3つの活動に区分され、それぞれの収支差額も記載します。
- ・事業活動収入とは、純資産の増加をもたらす収入のことで、学生生徒等納付金や補助金などの収入だけではなく、備品や図書など現物の寄贈品も事業活動収入に記載します。資金収入とは異なり、借入金や預り金のような負債となる収入は含まれません。同様に、事業活動支出とは、純資産の減少をもたらす支出のことで、人件費、教育研究経費などの支出だけではなく、所有資産の減価償却額も事業活動支出に記載します。資金支出とは異なり、借入金返済のような負債の減少や資産の取得のための支出は含まれません。
- ・事業活動収支計算書は企業会計の損益計算書に類似した書類ですが、学校法人は企業とは異なり収益の獲得を目的とするものではありません。教育水準に見合った適正な収入を得て、教育活動の機会を永続的に提供することを目的としているため、事業活動収入と事業活動支出が長期的にはつり合うこと（収支均衡）が健全な学校経営として望ましいとされています。

事業活動支出 ・教育活動支出 ・教育活動外支出 ・特別支出	事業活動収入 ・教育活動収入 ・教育活動外収入 ・特別収入
基本金組入額	
当年度収支差額	

●貸借対照表

- ・会計年度末時点で保有するすべての資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）を記載する書類です。
- ・貸借対照表には、前会計年度末時点の資産、負債、純資産も記載することで、前会計年度からの増減を表示し、学校法人の財政状態を表します。
- ・資産とは、学校法人が所有する土地や建物、現預金などです。負債とは、未払金や借入金などの債務です。純資産とは、学校法人の自己資金による資産（返済義務のない資産）であり、資産から負債を控除した金額になります。
- ・純資産のうち基本金とは、健全な学校運営のために必要な資産（校地・校舎・備品・図書・現預金など）を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れられた金額を示しています。

資 産	負 債
	純資産

第1号基本金…校地・校舎・機器備品・図書などの固定資産を自己資金で獲得した時に組み入れられる金額です。

第2号基本金…固定資産を将来獲得する計画がある時に、計画的に先行して組み入れていくものです。

第3号基本金…計画に基づいて、奨学基金、研究基金などの資産が増加する時に組み入れます。

第4号基本金…学校法人の円滑な運営に必要な運転資金の額で、ひと月分の運転資金に相当する額を保持することになっています。

## 資金収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

## 収入の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	28,712	28,522	189
手数料収入	1,512	1,636	△124
寄付金収入	1,251	1,182	68
補助金収入	3,488	3,431	57
資産売却収入	100	131	△31
付随事業・収益事業収入	299	534	△235
受取利息・配当金収入	635	571	64
雑収入	1,049	1,061	△12
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,870	5,801	69
その他の収入	2,451	10,081	△7,630
資金収入調整勘定	△6,011	△6,373	362
前年度繰越支払資金	16,606	17,799	
<b>収入の部合計</b>	<b>55,965</b>	<b>64,380</b>	<b>△8,414</b>

※収入の部の差異の△表示は、収入の決算額が予算額を超過していることを表します。

授業料、入学金、実験実習料(教育活動料)、施設設備料等の収入です。

入学検定料・証明手数料等の収入です。

万代基金、教育充実寄付金・教育振興資金等の寄付金収入です。

私立大学等経常費補助金、東京都経常費補助金、授業料等減免費交付金、施設整備費補助金、東京都私学財団補助金、東京都光熱費高騰緊急対策補助金等の収入です。

駐車場用地の売却収入、有価証券売却収入等です。

企業等からの研究受託の収入、補助活動収入(寮関係・給食関係)、公開講座収入です。

主に退職金財団交付金収入、施設設備利用料収入です。

2023年度入学生の授業料、入学金等の収入です。

施設設備整備引当特定資産・第3号基本金引当特定資産・特定目的引当資産の取崩収入、前期末未収入金収入等です。特定資産の取崩収入には、再設定された分が含まれています。

## 支出の部

(単位：百万円)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	19,616	18,866	749
教育研究経費支出	9,725	9,194	531
管理経費支出	2,582	1,631	950
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,092	1,457	635
設備関係支出	554	658	△103
資産運用支出	4,227	16,210	△11,982
その他の支出	1,220	1,018	201
[予備費]	(29)		
	205		205
資金支出調整勘定	△2,080	△813	△1,267
翌年度繰越支払資金	17,821	16,156	1,664
<b>支出の部合計</b>	<b>55,965</b>	<b>64,380</b>	<b>△8,414</b>

※支出の部の差異の△表示は、支出の決算額が予算額を超過していることを表します。

恩給(年金)会計への拠出金は、管理経費として計上してきましたが、外部委託を終了することになったため、新たに設定した年金引当特定資産への繰入として資産運用支出に計上しています。

主な案件は、大学N棟エレベータ設備、総研ビル電話交換機設備、相模原キャンパス熱源設備(F棟・J棟)、大学17号館本多記念国際会議場天井補強他です。

主な案件は、ガウチャー記念礼拝堂オンライン対応のためのAV機器導入、青学講堂ホール音響設備他です。図書(資産)も含まれます。

施設設備整備引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、特定目的引当資産、年金引当特定資産への積立です。決算額には、取崩収入と資産運用支出が同額で計上されているものが含まれています。

予算の上段( )内は使用額、下段は残額です。使用額は使用した科目の予算額に加算されています。

[財務の概要]における計算書類および各種の表やグラフの金額は、百万円未満または千円未満を切り捨てて表示しています。このため、金額が百万円未満または千円未満の項目は「0」と表示されています。

## 活動区分資金収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支①	収入	学生生徒等納付金収入	28,522
		手数料収入	1,636
		特別寄付金収入	1,003
		経常費等補助金収入	3,287
		付随事業収入	534
		雑収入	1,061
		教育活動資金収入計	36,045
	支出	人件費支出	18,866
		教育研究経費支出	9,194
		管理経費支出	1,631
教育活動資金支出計		29,692	
	差引	6,352	
	調整勘定等	89	
	<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>6,442</b>	
施設整備等活動による資金収支②	収入	施設設備寄付金収入	179
		施設設備補助金収入	143
		施設設備売却収入	121
		施設設備整備引当特定資産取崩収入	7,200
		施設整備等活動資金収入計	7,644
	支出	施設関係支出	1,457
		設備関係支出	658
		施設設備整備引当特定資産繰入支出	9,821
		施設整備等活動資金支出計	11,936
		差引	△4,291
	調整勘定等	10	
	<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△4,280</b>	
<b>小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)</b>		<b>2,161</b>	
その他の活動による資金収支③	収入	有価証券売却収入	10
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,596
		特定目的引当資産取崩収入	378
		貸付金回収収入	227
		立替金回収収入	0
		預託金回収収入	0
		小計	2,212
		受取利息・配当金収入	571
	その他の活動資金収入計	2,783	
	支出	第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,805
		特定目的引当資産繰入支出	2,902
		年金引当特定資産繰入支出	635
		収益事業元入金支出	46
		貸付金支払支出	8
		預り金支払支出	178
預託金支払支出		0	
小計	6,576		
その他の活動資金支出計	6,576		
	差引	△3,792	
	調整勘定等	△11	
	<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>△3,804</b>	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△1,642	
前年度繰越支払資金		17,799	
翌年度繰越支払資金		16,156	

資金収支計算書では、学校法人全体の収入と支出が一覧で表示されていますが、活動区分資金収支計算書では、資金収支計算書の科目を以下の3活動に区別しています。

- ①教育活動による資金収支
- ②施設整備等活動による資金収支
- ③その他の活動による資金収支

①教育活動による資金収支では、学校法人の本業である教育活動の財源と支出を示して、収支を明らかにします。

②施設整備等活動による資金収支では、当年度に行われた施設や設備の購入とその財源を示して、収支を明らかにします。

③その他の活動による資金収支では、貸付金や借入金の収支、資金運用の状況等、財務活動の収支を明らかにします。

現預金残高の増減額です。

現預金の期末残高です。

# 事業活動収支計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：百万円)

		科目	予算	決算	差異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	28,712	28,523	188	
		手数料	1,512	1,636	△124	
		寄付金	1,251	1,003	248	
		経常費等補助金	3,359	3,287	71	
		付随事業収入	299	534	△235	
		雑収入	1,049	1,063	△14	
		教育活動収入計	36,183	36,048	135	
	支出の部	人件費	19,677	18,783	894	
		教育研究経費	13,071	12,495	575	
		管理経費	2,665	1,732	932	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	35,414	33,012	2,402	
	教育活動収支差額		769	3,036	△2,266	
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	635	571	64
その他の教育活動外収入			0	0	0	
教育活動外収入計			635	571	64	
支出の部		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	
教育活動外収支差額		635	571	64		
経常収支差額		1,405	3,607	△2,202		
特別収支		収入の部	資産売却差額	0	7	△7
			その他の特別収入	199	372	△173
	特別収入計		199	379	△180	
	支出の部	資産処分差額	1,501	1,443	58	
		その他の特別支出	0	9	△9	
		特別支出計	1,501	1,452	49	
	特別収支差額		△1,302	△1,073	△229	
[予備費]		(29)		210		
基本金組入前当年度収支差額		△107	2,534	△2,641		
基本金組入額合計		△1,324	△7,174	5,849		
当年度収支差額		△1,431	△4,639	3,207		
前年度繰越収支差額		△30,382	△27,713	△2,669		
基本金取崩額		102	6,317	△6,215		
翌年度繰越収支差額		△31,712	△26,035	△5,676		
(参考)						
事業活動収入計		37,018	36,999	19		
事業活動支出計		37,126	34,464	2,661		

手数料、付随事業収入、受取利息・配当金は資金収支の該当科目と同額です。

万代基金、教育充実寄付金・教育振興資金等の寄付金のうち、施設設備寄付金以外のものです。資金収入と異なり、施設設備寄付金はその他の特別収入に計上されています。

国からの補助金(日本私立学校振興・共済事業団含む)、地方公共団体(東京都ほか)等からの補助金のうち、施設設備補助金以外のものです。

資金支出の同科目から、退職金支出を控除後、退職金・退職給与引当金繰入額を加算したものです。

資金支出の同科目に減価償却額を加算したものです。

経常収支差額36.0億円＝経常収入計366.1億円－経常支出計330.1億円

金融資産売却差額が計上されています。

施設設備に係る寄付金、現物寄付、施設設備に係る補助金等が計上されています。

固定資産の処分差額(除却損)が計上されています。土地、建物、図書等の除却分です。

第1号基本金に59.6億円、第3号基本金に12.0億円を組み入れました。第1号基本金の組入額には、女子短期大学の閉学に伴い取り崩した基本金を、大学・法人本部等に組み入れた分が含まれています。

## 貸借対照表

2023年3月31日

## 資産の部

(単位：百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	168,443	164,415	4,028
有形固定資産	100,265	103,066	△2,800
土地	32,384	32,785	△400
建物※	48,994	50,839	△1,844
構築物※	1,472	1,597	△125
教育研究用機器備品※	2,372	2,587	△214
管理用機器備品※	92	107	△14
図書	11,435	11,669	△234
車両※	3	0	3
建設仮勘定	3,509	3,480	29
特定資産	59,683	52,694	6,989
第3号基本金引当特定資産	27,567	26,358	1,208
退職給与引当特定資産	5,739	5,739	0
特定目的引当資産	5,777	3,253	2,524
施設設備整備引当特定資産	19,963	17,342	2,621
年金引当特定資産	635	0	635
その他の固定資産	8,494	8,654	△160
借地権	0	0	0
電話加入権	27	27	0
施設利用権※	0	0	0
教育研究用ソフトウェア※	21	30	△8
管理用ソフトウェア※	9	10	△1
有価証券	100	103	△3
収益事業元入金	1,806	1,759	46
長期貸付金	1,104	1,296	△191
長期前払金	1	2	△1
金銭の信託	5,422	5,422	0
保証金	0	0	0
預託金	0	0	0
流動資産	17,019	18,814	△1,794
現金預金	16,156	17,799	△1,642
未収入金	557	679	△122
短期貸付金	190	216	△25
前払金	114	118	△4
立替金	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>185,463</b>	<b>183,229</b>	<b>2,234</b>

駐車場用地売却による減少です。

大学N棟エレベータ設備、総研ビル電話交換機設備、相模原キャンパス熱源設備(F棟・J棟)、大学17号館本多記念国際会議場天井補強他の工事をを行い資産計上しました。

女子短期大学の閉学に伴い、図書を大学に移管した際に生じた除却分が含まれています。

期末残高内訳：大学新図書館棟(仮称)建築計画34.6億円、幼稚園園舎建替計画0.4億円。

万代基本基金23.5億円、万代奨学基金3.9億円他を追加設定しました。万代基本基金の設定額には、既存基金の取崩分からの振替が含まれています。

未来構想特定目的引当資産28億円を新規設定。大学新図書館コンテンツ充実分1億円を積み立て、維持献金分2.7億円、用途指定型募金分1億円を取り崩して、第3号基本金引当特定資産へ振り替えました。

施設設備のための積立(青山キャンパス再開発26億円、計画的修繕5億円、システム更新5億円、土地売却1.2億円)を行いました。一方で幼稚園園舎建替計画関連、計画的修繕のために11億円を取り崩しました。期末残高内訳：青山キャンパス再開発102億円、計画的修繕38億円、土地売却留保分51.6億円、システム更新分8億円。

年金引当特定資産を新規設定しました。

収益事業部の固定資産取得に伴う増加です。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年超のものです。

資金収支計算書の支払資金と対応しています。

主に万代奨学金(貸与)で、返還期限1年以内のものです。

## 負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	9,282	9,366	△83
長期未払金	5	5	0
退職給与引当金	9,277	9,360	△83
流動負債	9,198	9,415	△216
未払金	695	719	△23
前受金	5,801	5,816	△14
預り金	2,701	2,879	△178
<b>負債の部合計</b>	<b>18,481</b>	<b>18,781</b>	<b>△300</b>

本年度に受け入れた2023年度入学生の学費等の額です。

収益事業部会計預り金、互助会、科学研究費、学部学会、後援会、旅行積立金等です。

## 純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	193,017	192,161	856
第1号基本金	163,136	163,488	△352
第3号基本金	27,567	26,358	1,208
第4号基本金	2,314	2,314	0
繰越収支差額	△26,035	△27,713	1,677
翌年度繰越収支差額	△26,035	△27,713	1,677
<b>純資産の部合計</b>	<b>166,981</b>	<b>164,447</b>	<b>2,534</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>185,463</b>	<b>183,229</b>	<b>2,234</b>

土地・建物等の固定資産の自己資金による取得額を基本金として組み入れた金額の合計です。

奨学基金・研究基金などの資産が増加するときに組入をします。第3号基本金引当特定資産と同額です。

恒常的に保持すべき資金の額として算出された額を毎年保持します。

※該当科目の増減額には、減価償却による減少も含まれます。

「貸借対照表 注記」抜粋

- 減価償却額の累計額の合計額 63,009 百万円
- 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 198 百万円

## 財産目録

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

<b>I. 資産総額</b>	<b>185,463</b>
内 (一) 基本財産	100,265
(二) 運用財産	83,391
(三) 収益事業用財産	1,806
<b>II. 負債総額</b>	<b>18,481</b>
<b>III. 正味財産</b>	<b>166,981</b>

Iの(一)の基本財産の1. 土地から7. 建設仮勘定までの合計です。

Iの(二)の運用財産の1. 現金、預金から5. その他の合計です。

Iの資産総額よりIIの負債総額を差し引いた正味財産の合計です。

(単位：百万円)

<b>I. 資産総額</b>			
(一) 基本財産			<b>100,265</b>
1. 土地			
(校地)	421,909.40m <sup>2</sup>		32,384
2. 建物			
(校舎・講堂・体育館他)	373,844.85m <sup>2</sup>		48,994
3. 構築物			1,472
4. 図書	蔵書2,082,092冊		11,435
5. 教具・校具・備品			2,465
(教具・校具)			2,372
(その他の備品)			92
6. 車両			3
7. 建設仮勘定	2件		3,509
(二) 運用財産			<b>83,391</b>
1. 現金、預金			16,156
2. 積立金			59,683
3. 有価証券			100
4. 金銭の信託			5,422
5. その他			2,028
(三) 収益事業用財産			<b>1,806</b>
1. 事業用建物			874
2. 事業用構築物			2
3. 事業用動産			17
4. 事業用ソフトウェア			2
5. 事業用預け金			699
6. 事業用前払金			0
7. 事業用未収入金			0
事業用資産合計			1,597
8. 事業用負債			100
元入金			1,806
剰余金			△ 310
<b>合計</b>			<b>185,463</b>

学校用地、宅地等の合計です。

校舎、講堂、体育館、学生寮等の合計です。

和書・洋書の合計です。

大学新図書館棟(仮称)建築計画、幼稚園園舎建替計画です。

第3号基本金引当特定資産、施設設備整備引当特定資産、特定目的引当資産、退職給与引当特定資産、年金引当特定資産の合計です。

借地権、電話加入権、ソフトウェア、長期・短期貸付金等の合計です。

学校法人会計から収益事業部会計への元入金です。

(単位：百万円)

<b>II. 負債総額</b>		
1. 固定負債		<b>9,282</b>
(1) 長期未払金		5
(2) 退職給与引当金		9,277
2. 流動負債		<b>9,198</b>
(1) 未払金		695
(2) 前受金		5,801
(3) 預り金		2,701
<b>合計</b>		<b>18,481</b>

退職給与引当金は、文部科学省通知に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

2023年度入学生の授業料等の合計です。

(単位：百万円)

<b>III. 差引正味財産</b>	<b>166,981</b>
--------------------	----------------

# 基本金明細表

2022年4月1日から2023年3月31日まで

(単位：百万円)

事項	要組入高	組入高	未組入高	
第1号	前期繰越高	163,634	163,488	146
	当期組入高	6,029	5,965	64
	当期取崩高	△6,329	△6,317	△12
	小計	△300	△352	52
	当期末残高	163,334	163,136	198
第3号	前期繰越高		26,358	
	当期組入高		1,208	
	(1) 青山学院万代奨学基金		393	
	(2) エバーグリーン奨学基金の 廃止に伴う取崩		△25	
	(3) 大木教育・研究基金		2	
	(4) センチュリーファンドの廃 止に伴う取崩		△16	
	(5) 長田教育基金		0	
	(6) 土井・西川基金の廃止に伴 う取崩		△23	
	(7) 青山学院維持協力基金の廃 止に伴う取崩		△1,480	
	(8) 青山学院高等部奨学基金		5	
	(9) 青山学院万代基本基金		2,353	
小計		1,208		
当期末残高		27,567		
第4号	前期繰越高	2,314	2,314	0
	当期末残高	2,314	2,314	0
合計	前期繰越高		192,161	146
	当期組入高		7,174	
	当期取崩高		△6,317	
	当期末残高		193,017	198

第1号基本金には主として、大学N棟エレベータ設備、総研ビル電話交換機設備、大学17号館本多記念国際会議場天井補強の取得に係る組入を計上しました。女子短期大学の閉学に伴い取り崩した基本金を、大学・法人本部等に組み入れた分も含まれています。

主に女子短期大学の基本金取崩分です。

第3号基本金は、各種の基金果実・寄付金を以って組み入れています。この欄には当期組入のあった基金のみ記載されますが、組入額が百万円未満の場合は「0」と表示されています。エバーグリーン奨学基金、センチュリーファンド、土井・西川基金、青山学院維持協力基金の取崩分は、青山学院万代基本基金に振替組入しています。

## 第3号基本金引当特定資産残高

2023年3月31日現在

(単位：百万円)

	名称	金額
1	豊田奨学基金	8
2	青山学院万代奨学基金	22,582
3	古坂奨学基金	7
4	エバーグリーン奨学基金	0
5	学術振興基金	74
6	大木教育・研究基金	237
7	センチュリーファンド	0
8	長田教育基金	14
9	土井・西川基金	0
10	青山学院維持協力基金	0
11	向山恭子奨学基金	336
12	薦田基金	169
13	青山学院大学難民学生支援万代基金	200
14	青山さゆり会奨学基金	120
15	青山学院高等部奨学基金	105
16	青山学院万代基本基金	2,712
17	小林弘明基金	1,000
	合計	27,567

「青山学院万代奨学基金」は、青山学院高等科卒で、本学院の理事長・校友会会長などを歴任した万代順四郎氏(三井銀行取締役会長、帝国銀行取締役頭取などを務め、戦後はソニー株式会社創立期の取締役会長や日本経済団体連合会常任理事として活躍)の寄贈された私財をもって創設された奨学基金です。

# 収益事業部会計

青山学院の収益事業部は、青山学院アスタジオの一部とアイビーホール本館のレストラン・カフェ等を賃貸して得られる家賃収入を主たる収入としています。

## 損益計算書

2022年4月1日から2023年3月31日まで  
(単位：千円)

	決算
1. 売上高	
家賃収入	148,923
共益費収入	22,780
電気料収入	4,738
施設設備利用料収入	573
	<b>177,015</b>
2. 販売費及び一般管理費	
消耗品費	9,200
光熱水費	13,342
通信費	70
加盟・参加費	10
修繕費	30,409
賃借費	117
委託費	38,557
支払手数料	841
保険料	541
公租公課	54,809
減価償却費	58,874
	<b>206,775</b>
営業損益	△29,759
営業外収益	25
自動販売機収入	25
経常損益	△29,734
特別損益	△173
固定資産除却損	△173
学校法人繰入前損益	△29,907
学校法人繰入支出	0
税引前当期純損益	△29,907
法人税、事業税及び地方法人特別税	0
<b>当期純損益</b>	<b>△29,907</b>

## 貸借対照表

2023年3月31日  
(単位：千円)

	科目	本年度末
資産の部	流動資産	700,116
	預け金	699,914
	前払金	48
	未収入金	154
	固定資産	896,956
	有形固定資産	894,705
	建物※	874,449
	構築物※	2,525
備品※	17,729	
無形固定資産	2,250	
ソフトウェア※	2,250	
	<b>資産合計</b>	<b>1,597,072</b>
負債の部	流動負債	6,955
	未払金	6,955
	固定負債	93,961
	受入保証金	93,961
		<b>負債合計</b>
純資産の部	科目	本年度末
	元入金	1,806,407
	剰余金	△310,252
	<b>純資産合計</b>	<b>1,496,155</b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,597,072</b>

※減価償却累計額控除後の金額です。

学校法人青山学院の貸借対照表の収益事業元入金に対応しています。

(単位：千円)

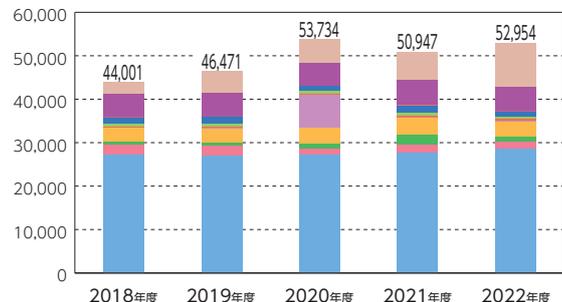
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
売上高	258,413	239,884	195,183	155,030	177,015
販売費及び一般管理費	155,595	149,265	160,223	412,966	206,775
学校法人へ繰入	59,764	54,903	16,747	0	0
法人税、事業税及び地方法人特別税	43,093	35,748	18,113	0	0

## 各種財務データの推移等

## 1. 資金収支の推移

## ● 資金収入

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金収入合計から資金収入調整勘定と前年度繰越支払資金を除いています。

## 資金収入

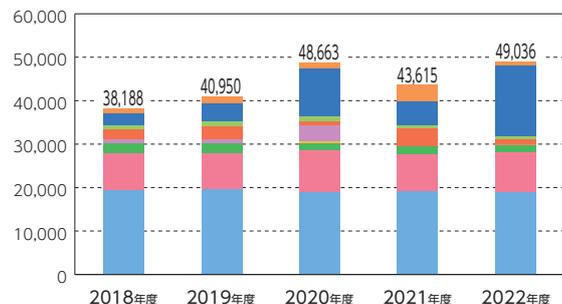
(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒等納付金収入	27,253	27,065	27,171	27,735	28,522
手数料収入	2,148	2,118	1,504	1,754	1,636
寄付金収入	813	760	991	2,224	1,182
補助金収入	3,073	3,298	3,756	3,996	3,431
資産売却収入	20	2	7,550	0	131
付随事業・収益事業収入	444	439	301	438	534
受取利息・配当金収入	552	678	635	798	571
雑収入	1,386	1,516	1,060	1,574	1,061
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	5,414	5,529	5,460	5,816	5,801
その他の収入	2,895	5,061	5,303	6,609	10,081
資金収入調整勘定	△6,033	△6,225	△6,042	△6,139	△6,373
前年度繰越支払資金	12,568	13,842	14,496	15,763	17,799
資金収入合計	50,537	54,089	62,188	60,571	64,380

資金収入(調整勘定と前年度繰越支払資金除く)	44,001	46,471	53,734	50,947	52,954
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

## ● 資金支出

(単位：百万円)



※グラフは、右表の資金支出合計から資金支出調整勘定と翌年度繰越支払資金を除いています。

## 資金支出

(単位：百万円)

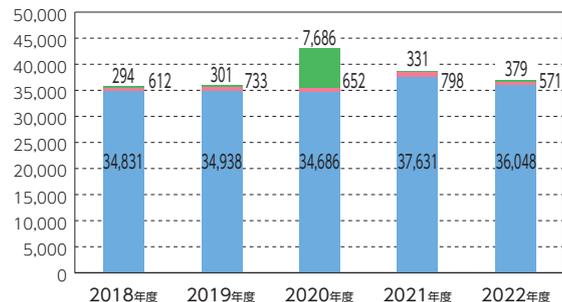
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	19,464	19,548	18,835	19,235	18,866
教育研究経費支出	8,484	8,459	9,678	8,393	9,194
管理経費支出	2,099	2,101	1,709	1,723	1,631
借入金等利息支出	98	81	289	0	0
借入金等返済支出	888	888	3,694	0	0
施設関係支出	2,253	3,004	1,048	4,333	1,457
設備関係支出	943	1,114	1,122	653	658
資産運用支出	2,746	4,201	10,876	5,462	16,210
その他の支出	1,209	1,551	1,408	3,813	1,018
資金支出調整勘定	△1,493	△1,358	△2,238	△844	△813
翌年度繰越支払資金	13,842	14,496	15,763	17,799	16,156
資金支出合計	50,537	54,089	62,188	60,571	64,380

資金支出(調整勘定と翌年度繰越支払資金除く)	38,188	40,950	48,663	43,615	49,036
------------------------	--------	--------	--------	--------	--------

## 2. 事業活動収支の推移

## ● 事業活動収入(事業活動別)

(単位：百万円)



## ● 事業活動支出(事業活動別)

(単位：百万円)

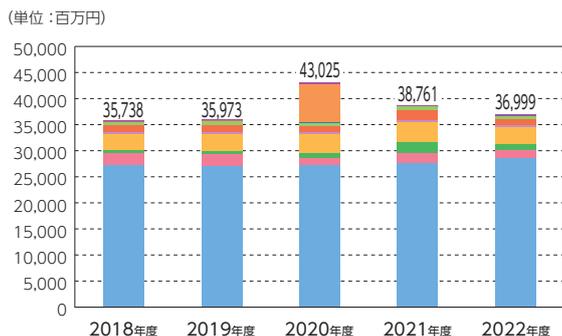


## 事業活動別収支

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収入計	34,831	34,938	34,686	37,631	36,048
教育活動支出計	33,325	33,374	33,969	32,950	33,012
教育活動収支差額(a)	1,506	1,563	716	4,681	3,036
教育活動外収入計	612	733	652	798	571
教育活動外支出計	99	81	289	0	0
教育活動外収支差額(b)	512	652	363	798	571
経常収支差額(a+b)	2,018	2,215	1,080	5,479	3,607
特別収入計	294	301	7,686	331	379
特別支出計	237	535	776	401	1,452
特別収支差額(c)	56	△233	6,909	△69	△1,073
事業活動収入合計	35,738	35,973	43,025	38,761	36,999
事業活動支出合計	33,662	33,990	35,035	33,351	34,464
基本金組入前当年度収支差額(a+b+c)	2,075	1,982	7,989	5,409	2,534

●事業活動収入（科目別）

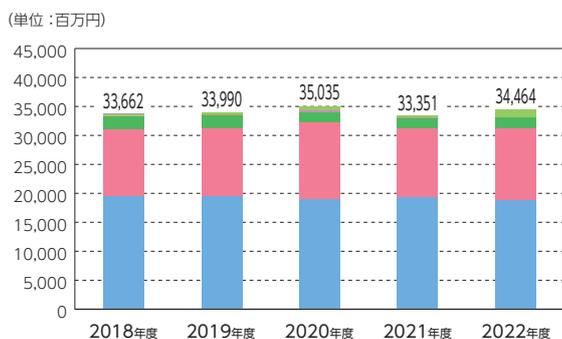


事業活動収入

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動収入	27,253	27,065	27,171	27,735	28,523
外収入	2,148	2,118	1,504	1,754	1,636
収入特別	756	749	939	2,078	1,003
	2,895	3,103	3,609	3,870	3,287
	384	384	285	438	534
	1,393	1,516	1,177	1,754	1,063
教育活動	552	678	635	798	571
外収入	59	54	16	0	0
収入特別	0	0	7,397	0	7
	293	301	288	331	372
事業活動収入合計	35,738	35,973	43,025	38,761	36,999

●事業活動支出（科目別）

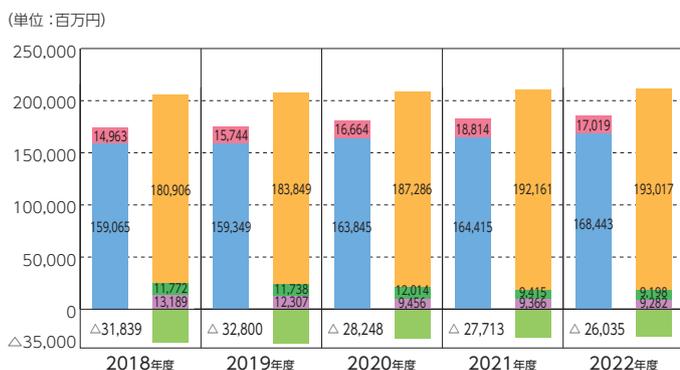


事業活動支出

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動支出	19,453	19,479	18,988	19,340	18,783
外支出	11,657	11,773	13,158	11,777	12,495
支出特別	2,213	2,111	1,814	1,828	1,732
	0	10	8	2	0
	98	81	289	0	0
	1	0	0	0	0
	237	436	725	401	1,443
	0	99	50	0	9
事業活動支出合計	33,662	33,990	35,035	33,351	34,464

3. 貸借対照表の推移

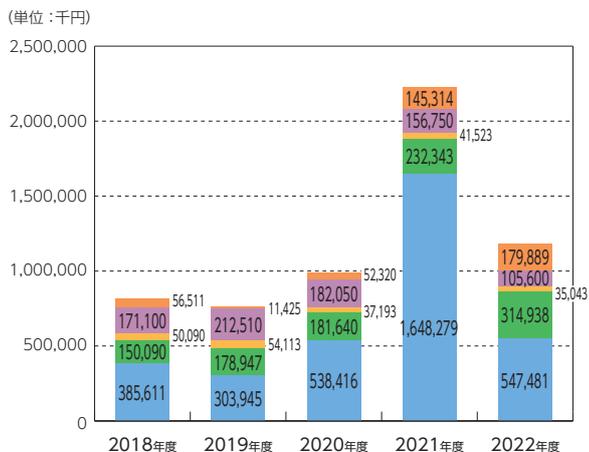


(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	159,065	159,349	163,845	164,415	168,443
流動資産	14,963	15,744	16,664	18,814	17,019
資産の部合計	174,028	175,094	180,509	183,229	185,463
固定負債	13,189	12,307	9,456	9,366	9,282
流動負債	11,772	11,738	12,014	9,415	9,198
負債の部合計	24,962	24,045	21,471	18,781	18,481
基本金	180,906	183,849	187,286	192,161	193,017
繰越収支差額	△31,839	△32,800	△28,248	△27,713	△26,035
純資産の部合計	149,066	151,048	159,038	164,447	166,981
負債及び純資産の部合計	174,028	175,094	180,509	183,229	185,463

## 4. 収支に係わるデータの推移

### ● 寄付金収入の推移



(単位：千円)

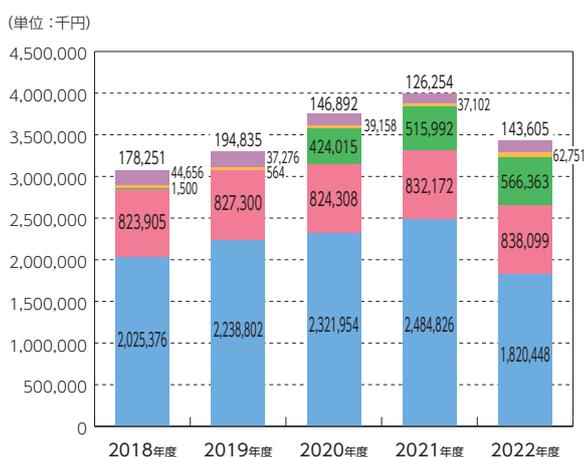
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動	万代基金※1	385,611	303,945	538,416	1,648,279	547,481
	特別寄付金	150,090	178,947	181,640	232,343	314,938
	教育振興寄付金	50,090	54,113	37,193	41,523	35,043
	教育充実寄付金※2	171,100	212,510	182,050	156,750	105,600
	施設整備等活動 施設設備寄付金収入	56,511	11,425	52,320	145,314	179,889
<b>寄付金収入合計</b>	<b>813,402</b>	<b>760,942</b>	<b>991,620</b>	<b>2,224,210</b>	<b>1,182,952</b>	

活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

※1 AOYAMA VISION 募金と維持協力会募金が含まれています。

※2 2021年度より、募集方法を変更したため減収傾向です。

### ● 補助金収入の推移(国・地方公共団体)



(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
教育活動	経常費補助金収入(国庫)	2,025,376	2,238,802	2,321,954	2,484,826	1,820,448
	経常費補助金収入(地方公共団体)	823,905	827,300	824,308	832,172	838,099
	その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)※	1,500	564	424,015	515,992	566,363
	その他の補助金収入(地方公共団体)	44,656	37,276	39,158	37,102	62,751
	施設整備等活動 施設設備補助金収入	178,251	194,835	146,892	126,254	143,605
<b>補助金収入合計</b>	<b>3,073,689</b>	<b>3,298,778</b>	<b>3,756,329</b>	<b>3,996,347</b>	<b>3,431,267</b>	

活動区分資金収支計算書をもとに内訳を分類しました。

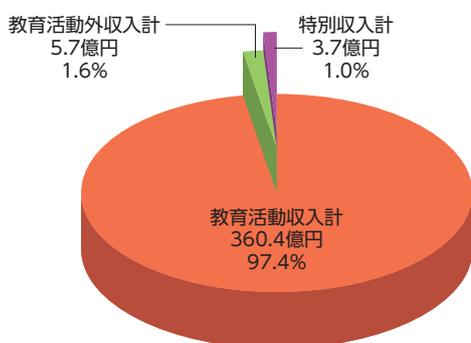
※その他の補助金収入(国庫、学術研究振興資金)には、2020年度に開始された高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が含まれています。

## 5. 事業活動収支の構成比率

### ●事業活動収支の内訳(事業活動別)

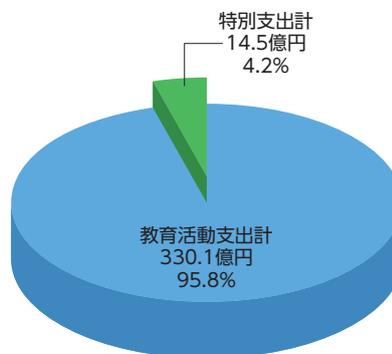
事業活動収入合計

369.9億円



事業活動支出合計

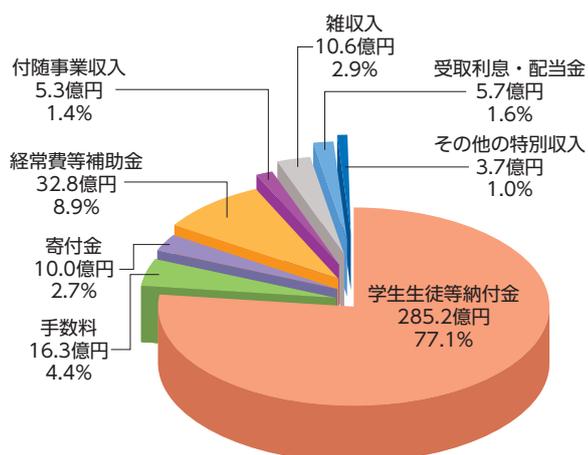
344.6億円



### ●事業活動収支の内訳(科目別)

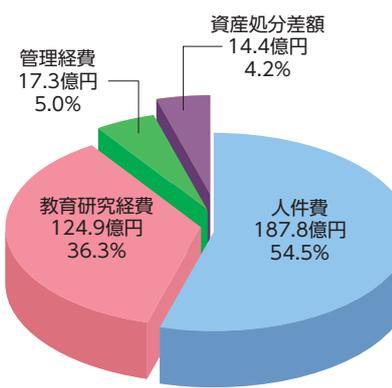
事業活動収入合計

369.9億円



事業活動支出合計

344.6億円



# 経営状況の分析

昨今の学校経営をめぐる状況は刻々と厳しさを増し、特に少子化の問題は政府の予想をはるかに超える速さで進行しております。教育の質保証、施設整備、社会変革に対する対応等の事案に加えて「新型コロナウイルス感染症」の猛威は継続した一年でした。そのような状況下、青山学院としては学生、生徒、児童、園児の心身に与える影響を考慮して、厳重なコロナ対策の下、可能な限り対面での授業にこだわり修学旅行等の校外学習も一部実施しました。

かかる状況の中で、学校法人青山学院の2022年度の決算は総じて堅調な結果を収めました。すなわち、当該年度の事業活動収入計は、36,999百万円、事業活動支出計は、光熱水費の上昇の影響のほか、青学会館新館の解体撤去や短大図書の処分等により特別収支差額に於いて1,073百万円のマイナス要因が含まれたことから34,464百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、2,534百万円となりました。特別収支差額を除いた経常収支差額は3,607百万円で経常収支差額比率は9.9%となり目標としていた10%にはわずかに達しませんでした。このように一見堅調のように見受けられますが、近年の事業活動の黒字が安定した状態とは言い難く楽観を許す状況ではありません。

なお、決算内容の詳細は前述の「財務の概要」をご覧ください。

## 経営上の成果と課題

近年、事業活動収支において収支差額が黒字で推移していることは喜ばしく、その要因は年度予算策定の基本方針に基づき、各設置学校における予算編成を当該教職員一人ひとりと各設置学校の執行部が協働して取り組んだ努力の成果であり、「青山学院・新経営宣言」～Be the Difference～の精神「世界は一人ひとりの力で変えられる」が生かされたものといえます。

また近年、特定資産等を継続的かつ計画的に積み増すことを行い、寄附等により万代基金の充実も図っていることから財務体質も良化してきております。

今後の課題としては、将来の青山学院を見据えた事業計画の策定と、その先行投資を可能とする財務力が不可欠であり、収入財源の多様化を図るとともに支出の抜本的な見直しを図ることが肝要であります。

## 今後の方針と対応方策

今日、学校法人を取り巻く環境は大きく変貌しています。2006年12月教育基本法が改正され、続いて学校教育法の改正、2023年には私立学校法の改正が行われ、同時にガバナンス改革も進行しています。

世界的にはダイバーシティ・ジェンダー・SDGs等、社会環境も人々の考え方も大きく変化し、AI等の技術革新も急速に進んでいます。

青山学院として、これらの事案に対応し、かつ教育の使命を達成するために30年後の学院の在り方を検討する未来構想委員会を2021年度に立ち上げました。本年度はその具体的な学院の在り方を委員会として「AOYAMA MIRAI VISION」としてまとめるとともに実行する組織を設置しました。2023年度には各設置学校、各部署において「AOYAMA MIRAI VISION」に基づく10年間の具体的な目標を立て、150周年から160周年に向けての10年間に実行する「AOYAMA VISION 160」を策定し、来る2024年11月の創立150周年記念日において公開いたします。その後、「AOYAMA VISION 160」は10年毎の「AOYAMA VISION 170」、「AOYAMA VISION 180」と進化し、30年後の創立180周年記念日をもって「AOYAMA MIRAI VISION」は完了する計画です。実効性確保のために、財政計画はもとより人員計画、施設設備計画を有機的に結合させる組織も設置しており創立180周年記念日に向け青山学院一丸となって邁進してまいります。

以上

# 監事監査報告書

2023年5月24日

学校法人青山学院  
理事会御中  
評議員会御中

学校法人青山学院  
監事(常任) 鈴木 豊 ⑩

監事 石原 修 ⑩

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人青山学院寄附行為第18条の規定に基づき、2022(令和4)年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)における学校法人青山学院の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果につき次のとおり報告いたします。

## 1 監査方法の概要

私たちは、監査にあたり理事会、評議員会、常務理事会、常務委員会、経営執行会議及びその他必要と思われる会議に出席し必要に応じて意見を述べたほか、理事からその業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、主要な関係部署において業務の遂行及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類(資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表)、並びに財産目録について確認するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。さらに、監査室から内部監査についての報告及び説明を受けました。

## 2 監査の結果

- (1) 学校法人青山学院の業務に関する決定及び執行は適正な手続を経て行われており、業務及び財産並びに理事の業務執行に関する不正行為はなく、かつ、法令及び寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 計算書類等は、会計帳簿の記載と合致し、本法人の収支及び財産の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

地の塩、世の光  
The Salt of the Earth, The Light of the World  
【青山学院スクール・モットー】

学校法人 青山学院 2022年度事業報告書(2023年6月発行)

---

〈問い合わせ先〉  
本部総合企画部 Tel.03-3409-6384

〈学院ウェブサイト〉

<https://www.aoyamagakuin.jp/>

ホーム > 青山学院について > 青山学院のデータ > 事業計画書・事業報告書

